

本稿は、日本経済に関する諸研究をできるだけ包括的に検討することにより、現在までに得られた諸成果を吟味し、あわせて今後の展開方向を探ることを目的とする筆者の日本経済論研究の一部をなすものであり、主として戦前日本経済に関する部分の前半部分である¹⁾。“戦前の部、その2”は本誌十月号に発表の予定であり、ここでは、政府と金融の役割、外国貿易の役割（交易条件、輸入代替、外国資本等）、所謂主体的要因（高貯蓄率、企業家精神、産業労働力の質等）、サイクルとスパード等が主要な話題となる。戦後経済に関する部分も引き続き発表の予定である。

本論にはいる前に若干の断り書きが必要である。(i) 研究目的から明らかであるように、本稿は通史を目的とするものではない。通史的なものとしては、それぞれ内容と性格が異なるたとえば次のような文献をあげることができる。大川・ロゾフスキー [1965]、藤野 [1965, 第3章]、中村 [1971]。また、われわれとは目的・内容が異なるが、日本経済論に関する先駆的サーヴェイとして安場[1970]がある。(ii) 紙数の制約上、個々の研究に関する個別の評価ないし細かい問題点の指摘は最小限に止めた。また、とりあげた文献も必要最小限におさえたため、網羅的ではない。(iii) 戦前、戦後という時期区分は暫定的である。本研究の目的のためには、少なくとも1950年代半ばを1つの区切りとすることが必要であるとも考えられるが、この点の判断は今後の課題である。

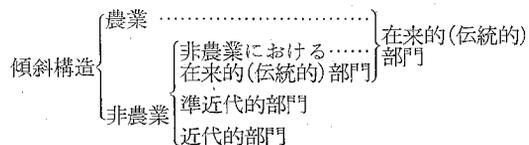
第1章 農業と工業

第1節 近代産業・在来産業の概念

農業と工業の相互関連という観点から日本経済を分析するさいの1つの有効な概念構成として、近代産業と在来産業の概念をとりあげることができる。これら概念は

1) 本研究は藤野正三郎教授より示唆されたものであり、同教授並びに大川一司教授、梅村又次教授その他の方々から有益な御批判、御教示をいただいた。記して厚く御礼申し上げるとともに、今後一層の御批判を切望するものである。また文献の調査収集にあたられた宮地幹夫助手の御協力にも厚く感謝するものである。以下敬称は全て省略させていただく。

主として大川によって彫琢されてきたものであるが、それによって構成される経済構造の論理的枠組はしばしば氏によって「傾斜構造」とよばれる。傾斜構造という概念は、元来経済全体に存在する賃金、生産性、資本集約度等の連続的な格差を指摘するためのものであり、主として工業に関して用いられる所謂二重構造の概念を非工業にまで拡張した概念であった。(大川 [1959 a], [1959 b] および大川 [1962 第2編第3章, 第3編第1章, 第3章])。しかしこの概念は、その後の検討を経て、全体および個別部門的に上記のような連続的な格差を内包しつつも、以下のような部門構成を強調するものとなった(大川 [1965])。



われわれはこのような概念構成を基本的に有用なものと考える²⁾。したがって、以下にこれら概念の implication を紹介し吟味検討することにした。諸部門は技術、労働、資本等に関する諸特性によって規定される。まず、技術について言えば、在来部門と準近代部門は主として在来的技術を用い³⁾、近代部門は主として海外から導入された近代的技術を用いるとされる。労働については、在来部門と準近代部門は未熟練労働力を用い、近代部門は主として熟練労働力を用い⁴⁾。資本について

2) 南 [1970] では、伝統的部門は非資本主義部門、その他部門は資本主義的部門とよばれている。労働市場における限界原理の成立か否かを基準としてこうよぶわけだが、そうであるなら(講座派的な封建的生産関係を問題とするのでない限り)ジョルゲンソン、ルイス流に古典派的、新古典派的とよぶ方がよいのではないか。(「資本論」の論じる経済は非資本主義的?)。なお無制限的労働供給理論と講座派理論を対比した興味深い論文として安場 [1968] を参照。

3) この両部門の技術をともに在来技術の言葉のもとに一括することには多くの問題がある。在来部門の在来技術については本節の以下の論述を、また準近代部門の技術については第3章第2節の修正を伴う技術導入の部分をそれぞれ参照されたい。

は、準近代部門は低資本集約度を、近代部門は高資本集約度をその特性とする。

後述するように、在来部門と準近代部門は無制限的労働供給理論の機能する場であり(本章第2節参照)、準近代部門と近代部門との関連は大企業と中小企業との所謂二重構造の問題としてとりあげられる(第4章参照)。また農業の問題は第2章、近代産業・準近代産業自体の問題は第3章の主要な話題となる。

ここで、本章の内容との関連から、在来産業の概念に関して若干の吟味を加えておこう。この概念は元来大川の[1958a]において非農業における在来部門と農業との関連として、両者の所得がともに混合所得であること(業主所得+賃金、機能地代+機能賃金)および前者の最小規模の賃金が後者の最高層の所得水準に近く両部門を通じる連続的所得格差があるという事実発見⁴⁾に基づいて見いだされたものであり、その2年後の大川・ロゾフスキー[1961]における、周到な実証研究を経て概念としての規定をうけたものである。在来技術と未熟練労働を内容とするこの概念は(i)農業への資本投下と農村の醤油、茶等の在来工業への資本投下が密接不可分の関係にあったこと(本章第3節参照)、および(ii)景気循環局面における労働移動に関して農業と小規模第3次産業が類同の役割を果たしたこと(本章第4節参照)、等の事実からもその有用性が認められる。しかしながら、このようなダイナミックな状況においてもこの概念が有効であるためには(すなわち日本経済の長期的発展分析にこの概念を適用しうするためには)、少なくとも次の2点を確認しておく必要があると考えられる。(i)在来産業全体としての長期的な労働力の動向はどうであったか。すなわちかりに、在来的消費パターンの後退が1955年頃より後

4) ここで熟練労働なる用語を定義しておこう。われわれはこの言葉をガイシェンクロンの産業労働力(ガイシェンクロン[1952])あるいは辻村の適格労働力(辻村[1963])の意味に用いる。すなわち、イギリスの職能別組合にみられるような特殊技能をもった職人的労働力ではなく、協同作業における社会的適性や一般的技能、訓練可能性をもち——辻村のいう「適格性」——それらが近代工業における技術能力として体现された労働力を熟練労働力とよぶ。

5) この事実発見には、農業の所得格差について、所得階層別の一人当たり所得格差をとっているというマイナーな問題点がある(大川[1962, p.177, 表4参照])。もし(万一)各所得階層の人口が同一ならば、これは同義反復でしかない。下位階層の人口が多く、上位階層の人口が少ないとしても、中位階層でどうなっているかを言わねば、連続的格差は確認できない。改良の余地あり。

に生じ(大川・ロゾフスキー[1961])、かつ農業人口の流出がこの時期に急激になったとしても、戦前期における農業人口の軽微な減少と在来産業のありうべき成長(たとえば中村[1971, 第2章, 第7章])との関連はどうか、という点である。(ii)農業・在来商工業の技術がともに在来技術によって特色づけられるとしても、1920年以前および戦後の農業の急速な技術進歩という事実を照らして、在来商工業の技術水準の動向はどうであったか。ここで、われわれは在来産業の内容がダイナミックなコンテクストにおいて同質的であることが必要であると主張するのではないことに注意されたい。われわれの主張は百年という長期分析においては、静学的な諸特性の規定のみでなく、その諸特性の変遷を動学的に追及しておく必要があるということであり、近代部門において近代部門と準近代部門に対してなされたのと類同の検討が在来における農業と非農業在来部門に対してもある程度なされる必要があると指摘しているにすぎない。

第2節 無制限的労働供給の理論

本節でわれわれは上記在来部門と準近代部門との関連を検討する。ここで両部門はともに在来的技術を使用し、未熟練労働の市場から労働を雇用する(この労働市場は同質的でありしたがって、単一の賃金率が成立するとさしあたって想定しておこう)。このような状況を分析するための極めて有用な分析的枠組が2人の研究者によってほぼ同時にかつ独立に提示された。大川[1955]の偽装均衡の理論とルイス[1954]の無制限的労働供給の理論がそれである。われわれはまず両理論を整理統合し、ついで日本経済分析との関連を吟味検討したい。

両理論はともに在来部門において労働力とその限界生産力が極めて小さく(零または負でさえありうる)なるほど過剰であることを想定する。そのような状況では、賃金=限界生産力という新古典派的な均衡は成立しえないため、賃金は家族制度、土地制度等の制度的条件によって決められるある制度的水準⁶⁾に定まるとされる。そして近代部門⁷⁾が雇用を行なうさいに支払わねばならない賃金は、近代部門の労働の限界生産力と比較される以前に、労働者が在来部門で稼得しうる制度的賃金によって

6) ここではこの用語はFei and Ranis[1961]のinstitutional wageという用語よりも広い意味で用いられている。

7) この節の議論は厳密には準近代部門にしか適用されない。ここで近代部門を書いたのは表現の簡単化のためである。もちろん真の近代部門も未熟練労働を雇用しうるわけでありこの点が第4章におけるわれわれの1つの論点となる。

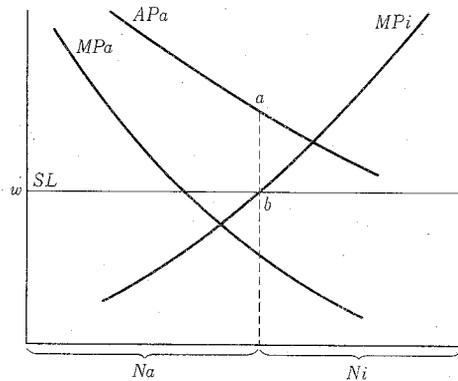
規制されると考えられる。したがって、在来部門から近代部門への労働の供給価格は、制度的賃金に(労働移動を促すための)若干の割増しを加えた形で与えられ、近代部門はこの労働供給価格を外生的に決定された賃金とみなして、それに適応するように雇用を決定する。この状況は「賃金と雇用が同時決定的でないという意味で新古典派の体系とは異なる」⁸⁾わけであり、「この価格における労働供給が労働需要をうわまわる限りにおいて、労働供給は“無制限的”である」⁹⁾。また、限界生産力という観点からみれば、両部門は明らかに均衡していないにもかかわらず、所得という観点から見ればある種の均衡が存在しているかの如く偽装されており、またこの場合の在来部門の経済主体を自営農とすれば、その所得は機能的地代と機能的賃金の混合所得であるにもかかわらず、実際上は労働所得であるかの如く偽装されている、という2つの意味から“偽装均衡”とよぶことができる¹⁰⁾。

さて、この労働の供給価格あるいはその基礎となる制度的賃金水準が何であるかが問題である。ルイスは、これは生存水準という主観的なものであるばあいもあり、在来産業における一人当たり平均所得という客観的なものであるばあいもあるとし¹¹⁾、大川は日本経済における自営農民に着目して一人当たり平均農業所得であるとする¹²⁾。また、フェイ=レイニスは工業化始発期の1人当たり平均農業所得であるとし¹³⁾、南¹⁴⁾、安場¹⁵⁾は社会文化的に外生的に与えられる生存水準であることを主張する。とりまとめるならば、制度的賃金水準あるいは在来部門から近代部門への労働の供給価格に関して、それが生存水準

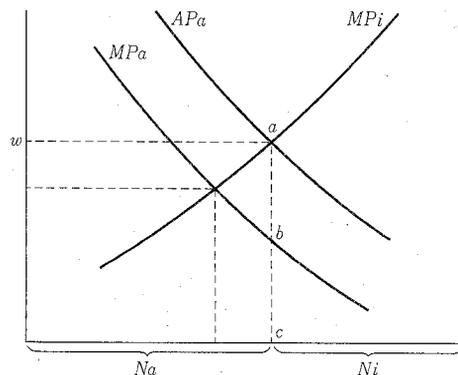
ないし工業化始発期の農業労働生産性という一定なものであるか、各時点における農業の平均生産性の如く可変的なものであるか、が別れ目になるわけである。われわれは、前者のような何らかの外生的に所与な労働供給価格を仮定する立場をレイニス=南型の無制限的労働供給の理論とよび、後者の内生的に決定される労働供給価格を仮定する立場を大川型の無制限的労働供給の理論とよぶこととする。ここで、われわれが、偽装均衡理論という用語は用いずに、大川の理論をも無制限的労働供給の理論とよんでいることに注意されたい。その理由は、偽装均衡という用語が「農業の非資本主義的、家族経営的性格がもたらす構造的特徴に関して何らかの倫理的価値判断を下したかのような錯覚を与えやすい」性格をもつ、という村上、久保の指摘に賛同するからである(村上、久保 [1964, p. 220])。

以上の2つのタイプの無制限的労働供給の理論を(最初、梅村 [1953] によって考案され、南、レイニス、安場等によって彫琢された)図を用いて比較検討しておこう。第1図はレイニス=南型の無制限的労働供給理論を、第

第1図



第2図



8) 辻村 [1963, p. 116].
 9) Lewis [1954, reprint, p. 403].
 10) 大川 [1960, p. 19].
 11) Lewis [1954 reprint p. 409].
 12) 大川 [1955], [1960], [1962] 等。しかしその後大川は Ohkawa and Minami [1964] 以後の諸論文では(おそらくは転換点問題を検討するために)レイニス=南型の無制限的労働供給理論を採用している。
 13) Fei and Ranis [1961, pp. 536-7].
 14) 南 [1970, pp. 34-5]。南は生存水準が制度的賃金となるのは家族従業者のばあいであり、世帯主のそれはその農業所得(家族従業者への理論上の賃金支払後の残余としての所得)と土地資産額(、これは土地の非農業用途への転用ないし土地売却代金の投資による利潤率とすべきだろう)の和としている。
 15) 安場 [1968]。また安場 [1969] では、労働者の行動に関する分析から生存水準にかわる生存曲線なる概念を導出している。しかしながら、この論文の成果が現実のいかなる経済に適用されるかという点になると梅村 [1969] のいうように問題が多い。

2 図は大川型の無制限的労働供給理論をあらわす。 MPa , MPi はそれぞれ在来, 近代部門の労働の限界生産力であり, APa は在来部門の労働平均生産性を示す。 SL は生存水準(あるいは体系にとって外生的コンスタントな制度的賃金), w は均衡賃金率, また Na および Ni はそれぞれ在来および近代部門の均衡雇用量である。第 1 図において, ab はレイニスのいう農業余剰であり, これがどのようにして非農業に投下されるかがレイニスの関心事である(本章第 3 節参照)。また第 2 図において ac の大きさの均衡賃金を在来部門(農業)の立場からみると, それは bc だけの限界生産力に等しい機能的代位および ab だけの残余としての機能的代位の和からなる混合所得としてみなすことができる。さて, 第 1 図において, 近代部門における資本蓄積と技術進歩によって MPi が次第に左方にシフトしたとせよ。(もちろん MPa もまた SL ですら変化するであろうが, 単純化のためにこれらが動かないとしておこう)。 Ni が増加し, Na が減少する過程を経てついに MPi , MPa および SL が一定で交わるであろう。これがレイニス, 南等のいう転換点である¹⁶⁾。この点を越えてさらに MPi がシフトするならば, 在来部門もまたその限界生産力に等しい賃金を受け取るようになるであろう。近代部門にとって労働供給はもはや無制限ではなく, 賃金と雇用は労働需給の均衡によって同時決定されるようになる。これが制限的供給の状態である¹⁷⁾。容易にわかるように第 2 図ではこのような転換点の分析を行なうことはできない(何故ならば労働の限界生産力の非通増を仮定する限り APa は常に MPa の上方にあるからである)。しかしながら, 後述するように, このことは大川型無制限的労働供給理論の有効性の全てを否定するものではない。

さて, 以上のような 2 つの型の無制限的労働供給の理論は長期的な日本経済分析とどのようにかかわっているのでしょうか。2 つの問題がある。第 1 は, 在来部門の代表として農業をとるとき, その構成主体は小作農なのか自作農なのか或は雇用労働者なのかという問題であり,

第 2 は, 農業人口ないし就業者の減少というときそれは農民の離農なのか農家の離農なのか, という問題である。

第 1 の問題からはじめよう。小作農民については, 地主が小作の所得をその生存水準まで引下げる, というルイス ([1954, p. 409]) および南 [1970, p. 35, 注 14] の指摘が正しいならば, その労働供給価格は生存水準としてもさしつかえないであろう。自作農民については家族経営の場合の労働供給価格は混合所得としての労働生産性と考えられ, 雇用労働者についてはその実質賃金が問題となるであろう。したがって極めて大雑把に言うならば, 農地改革以後の戦後の状況には大川型無制限的労働供給理論が妥当し¹⁸⁾, 地主による雇用労働経営, 小作農による家族労働経営, 自作農による家族労働経営という 3 つのタイプのあった戦前については, 大川型, レイニス=南型の併用を含むならぬ工夫が必要であるということになる。もちろんこのような粗雑なとらえ方には多くの問題がある。たとえば, 大川型を戦後に適用した際にはレイニス=南タイプの転換点をそのモデルの性質上説明できない¹⁹⁾, また戦前の農業経営のタイプに関しても, 地主制史に関する膨大な研究の存在にもかかわらず, 経済理論的な十分な整理がなされているとはいえない点などである²⁰⁾。

第 2 の問題は離農のパターンに関係する。歴史的にみて農業就業者数は戦前若干の減少, 戦後の 1950 年以降の急激な減少というパターンを示し(梅村その他 [1966, pp. 218-9]), 農家人口は戦前若干の増加, 戦後 1950 年以降の急激な減少というパターンを示した(南 [1970, p. 173])。また農家戸数は戦前ほぼ一定であり, 戦後 1950 年以降急激に減少している(梅村その他 [1966, pp. 218-9])。これを言い換えると, 戦前における農業労働力の減少は出稼型・単身者型という言葉であらわされるような農民の離農を主とするものであるのに対して, 戦後のそれは兼業化傾向を 1 つの過渡的局面として含む農家の離農をその特色とするものであったとすることがで

16) これらの点のより詳細な分析については, Ranis and Fei [1961] および南 [1970, 第 3 章, 第 4 章] を参照せよ。

17) 大川 [1964] および [1972] では, この制限的労働供給の状況を半制限的労働供給とよび, この状況がさらに進展して Na が零となった状況を制限的労働供給とよんでいるが, 在来産業(農業)が無視しえない規模で存在していることが, この種の議論のレーゾンデートルであることから考えると, そのような複雑化は余り意味あることとは思われない。

18) 「地主制の排除が偽装均衡達成の条件をつくりだしたとみられる」大川 [1962, p. 190]。

19) この点のモデルの改良——特に現実の制度と行動様式によりよくフィットした方向への改良——は是非とも必要である。このような考えから, 無制限的労働供給理論を若干新しい形で再構成しようとするものとして, J. Teranishi, "Patterns of Migration of Labor from Agriculture" (unpublished manuscript, 1972) がある。

20) この点の本展望の立場からも一層の文献の検討が必要であると考えられるが, とりあえず次の 2 文献をあげておく。大川 [1955, pp. 117-121]。梅村 [1969]。

きる。このような農業労働力移動の主体の相異は、農業から非農業への労働の供給価格として何をとるかという問題にかかわり、さらにそれは無制限的労働供給理論をどのようにして日本経済分析に適用するかという問題に関連してくる。この点に関して、農業における所得あるいは非農業への労働の供給価格を、農民の離農、農家の離農さらには兼業化、農業経営の家族経営形態からの脱皮の問題と関連させて理論的実証的な分析を展開したものとして、村上・久保 [1964] がある(ここでは大川型の無制限的労働供給理論が用いられており、また対象は戦後経済である)。戦前経済を論じるというわれわれの本稿での立場からすれば、そこでは農業労働力の減少は主として出稼型、単身者型の流出が主であったから少なくとも独立自作農民の労働供給価格としては1人当り農業所得をとるべきであろう(すなわち、村上・久保の稼得力均衡点が問題となる)。しかも1人当りというとき、農業の限界生産力が極めて小であったことを前提とすれば、それは農業就業者1人当りでなく、農家人口1人当り所得をとるべきであると考えられる(この点の区別は村上・久保ではなされていないが、少なくとも農業就業者と農家人口の変動パターンが上述のように異なる戦前の状況については、1つの検討を要する論点であると考えられる)。

最後に、レイニス=南型の主張する転換点が日本経済に存在したか、あるいは存在したとしてそれはいつのことであるか、等の点に関する所謂転換点論争に触れておこう。論争の経緯を簡単に説明すれば次のようである。まずレイスが [1958] において日本経済の転換点はここ10年位の間にあるだろうと言及したのに対し、フェイ・レイニスは非1次産業の資本集約度と製造業実質賃金に関するデータから1916~1919年転換点説を主張した(Fei and Ranis [1963])。これに対して、ジョルゲンソン([1966])は1917年以前にさえ無制限的労働供給の事実はなかったとしてフェイ・レイニスを批判し、またルーベンス([1964])は資料面から、吉村([1968])は転換のための必要技術進歩を計測するという立場からそれぞれフェイ・レイニスに対する批判を加えている。さらに南([1970])は、これらレイス、フェイ・レイニス、ジョルゲンソン流の分析を綿密に検討批判するとともに、自ら日本経済の転換点が1960年を中心とする数年であることを実証しようとした。この南説は大川の賛同をも得て(大川 [1964] 等)現在では1つの定説として固まりつつあるかに見える。われわれはこのようなレイニス=南型の転換点論が経済的理論的に有意義なものであるか否かについ

てかなりの疑義を抱くものであるが、ここではこの点に深入りすることを避け(注19参照)、南の実証分析上の若干の問題点を——無制限的労働供給理論適用にかかわる上記2つの論点との関連から——指摘することにしたい。

南は農家の離農と農民の離農(南の用語では世帯主の離農と家族従業者の離農)では労働の供給価格が異なることを論じた上で(本節注14参照)、実際の分析にあたっては「戦前の日本農業では、労働力の流出は大部分家族労働力によって占められていた(南 [1970, p. 37])」ことに基いて、労働供給価格として家族従業者の労働供給価格である生存水準(この点は上述の如く若干の問題が残る)をとる。しかしながら、南の主張する転換点は戦前ではなく戦後に生じたものである。しかも上記の如くこの時期における農業労働力の減少は、戦前のような出稼型・単身者型の家族従業者の流出ではなく、農家戸数の減少およびそれへの過渡的局面とみなされる兼業化によって生じたものである。農家の離農は南のいう世帯主の離農に対応するものであり、兼業化も三チャン農業の言葉にみられるとおり文字通り世帯主の離農である。農家・世帯主の離農の条件を、村上・久保に従って、[工業賃金+土地を非農業に投資したばあいの1人当り利潤率>農業の一人当り生産性+農地保有に伴う生活保障収入(米飯確保等)]とするならば、両辺の第2項こそ、工業化の地域的拡大、都市化、在来消費の減少等に関連して重要であろう。これに関連していうならば、しばしば梅村・南・大川等によってとりあげられる農業賃金と工業賃金の格差の問題も両者をそれぞれ都市・農村のCPIで実質化して論じないかぎり、余りに大きな要因を(データの制約という大義名分?の下に)無視していることになろう。これが第1点である。第2点は、実証にあたって生存水準として何をとるかに関係する。南は種々の問題点を認めながらも「実際問題としてデータはこれ以外にない(南 [1970, p. 97])」ことから、雇用労働者の賃金で生存水準を代用させている。しかしながら、戦前はともかく戦後については雇用労働者の全農業労働力に占める割合は実に小さい(南の指摘では1962年に4%)。たとえ南のいうように「雇用労働力のうちのあるものは、雇主の家族と生活を共にする」ことを認めたとしても、われわれの上記2論点に照らして余りに問題が多いと思われる。

第3節 農工間の資本移動

農業と工業の間の資本移動の問題に関してはしばしば「農業余剰を原資とする工業化」とよばれる通念化したシェーマがある。われわれはまずこのシェーマが必ず

しも事実によって確認されたものではないことを若干の文献の検討を通じて明らかにし、次にこの問題を解決するための方途を探ることにした(この問題は第2章第1節の農工の同時的發展の問題、および次稿に予定されている政府と金融の役割等に密接に関連しているが、ここではこの問題を直接的にとりあげた諸文献の検討のみを行なう)。

農業から工業への資本の流れが工業化を促進ないし成功させたとする見解としては、たとえば Ohkawa and Rosovsky [1960] (大川 [1962, 第2編第1章]), Ranis [1959], Johnston [1951] 等がある²¹⁾。彼らは、政府と地主の2つのルートを通じて農業から工業へ資金の流出があったとする。まず、政府の役割については、地租を中心とする農業の高い租税負担率にもかかわらず、農業への補助金は工業にくらべて小であったことが指摘される²²⁾。また地主の役割については、地主と工業家の貯蓄が銀行等を通じて非一次産業に流出したことがレイニス等によって強調されている²³⁾。

このような議論の背景には大略次のような推測があると思われる²⁴⁾。すなわち、農業の生産量成長率、必要資本係数は経済全体のそれに比べて小さい(この点は日本農業の発展があまり資本を必要としない土地集約的技術進歩に基づいていたという点に密接に関係する——ジョンストン [1951] 石川 [1964] および第2章参照)。したがって農業の必要投資は経済全体に比べて小であろう。したがってもし農業の貯蓄率が少なくとも経済全体のそれと同じ程度の大きさであるならば、農業において貯蓄の余剰が生じるはずである。言い換えると、 s, Y, C, G でそれぞれ貯蓄率、所得、限界必要資本係数、所得成長率を示し、添字 a で農業をあらわすならば

21) 注意しておかねばならないことは、Ohkawa and Rosovsky がこの問題に関して非常に慎重であることである。彼等は再三この点に関する議論が推測的であると断わっている。

22) 地租の歳入に占める割合は明治前半には非常に大きかったがその後次第に減少した。しかし農業の租税負担率の低下はゆるやかであり、工業化にもかかわらず工業の租税負担率はわずかにしか上昇しなかった。また農業への補助金は昭和期になって若干増大した。

23) 戦前の地主の多くは商・工を兼営していた(これらの点に関して梅村教授より貴重な教示をうけた)。また第2節において第1図との関連で説明したレイニスの農業余剰の概念を参照せよ。

24) Ohkawa and Rosovsky [1960] あるいは大川 [1962, 第2編第1章]。

25) 後述の藤野による国立銀行の分析を参照。

$$sa Ya > Ca \cdot Ga$$

ゆえに農業余剰が生じるというものである。さて、このような概略的な推測に対しては同じく次のような大雑把な問題点を指摘することができる。いま農業の他に工業(i 部門)と政府部門を考えよう。 T で租税、 S で補助金を示せば次のような表示ができよう。

資金供給 資金需要

$$\text{農業} \quad sa(Ya - Ta + Sa) > Ca \cdot Ga \dots\dots\dots (1)$$

$$\text{政府} \quad Ta + Ti - (Sa + Si) < \text{政府の経常資本支出} \dots\dots\dots (2)$$

$$\text{工業} \quad si(Yi - Ti + Si) < Ci \cdot Gi \dots\dots\dots (3)$$

さて、「農業余剰を原資とする工業化」説あるいは略して「農業余剰」説の1つの意味内容は(1)、(3)の不等号の成立を強調するものである。これは工業化的地主、金融機関の役割を強調する立場である。(1)の不等号が成立したかどうかは簡単な推論だけでは答えることができない。特に Ca の定義にあたって日本の農業発展において主要な位置をしめた経常財投入(第2章参照)をどう考慮するか、また農業部門に非農業の在来部門を加えて考えたばあいどうなるか²⁵⁾(第1節参照)等が問題であろう。かりに(1)および(3)の不等号の成立を認めたとしよう。しかし、われわれは(2)の不等式もまた成立している(膨大な国債の発行をみよ)ことに注意せねばならない。農業余剰説のいま1つのインプリケーションは Ta が Si に流れた、と主張するかにみえる。これは政府の役割、地租の効果を強調する立場である。この点についてもわれわれは、(i) Ta の主要部分は(2)の政府支出に吸収されたはずであること²⁶⁾、(ii) Si, Sa の大きさは政府支出規模に対して相対的に小であったこと(もちろん官営工場の払い下げは Si を大きくしたであろう)および(iii) 工業でも $Ti > Si$ であったであろう等の点を指摘することができる。いずれにしても、より厳密な財政、金融面の検討が要求されるわけである。それとともにわれわれは「農業余剰」説は成立するか否かという観点でのみ事ながらを判断してはならないということを強調したい。政府の役割、商・工業家的地主および金融機関の役割の相対的重要性は時間を通じて一定ではなかったであろう——少なくとも戦前期間の前半では政府の果たした役割の方が一層大きかったであろう。この点を検討することが

26) この点を取りあげて、明治日本において軍事支出を中心とする政府支出が大であったことが経済成長を阻害している、という議論が H. オオシマによってなされている([1965])。しかし彼の議論はナカムラの農業生産量、GNP に対する評価に基礎を置いている点に問題がある。

日本経済の長期過程の理解並びに経済発展分析一般にとって1つのkey pointであると考えられる。

ここで、以上のような「農業余剰」説を検討した若干の文献にふれておこう。2つの方向で研究が進められてきた。1つは加藤、藤野による金融機関の分析であり、いま1つは石川による直接的な貯蓄投資勘定による分析である。加藤は長期金融機関の分析を通じて(i)産業組合における預貸率が低下していること(加藤 [1963])および(ii)勸業銀行、農工銀行、北海道拓殖銀行等の農業金融機関の農業融資、非農業融資比が減少していること(加藤 [1970])等の事実から「農業余剰」説の成立を実証しようとしている。また藤野は [1965, 第19章]において1886年の国立銀行のバランス・シートを府県別・部門(農・工・商・華士)別に分析することによって、(国立銀行と農業部門の関連度は府県ごとに異なるが)殆どの府県で農業の貸付ウェイトが預金ウェイトより大であった等の事実から、他部門から農業への資金流入があったことを示した。また、この点は特に先進農業県において顕著であって、養蚕、製糸、醤油、茶、酒等の在来的工業との関連が密であったことが指摘されている。

以上の加藤・藤野による金融機関の分析は惜しむらくは断片的である。一層のこの方向での分析が、政府の役割、商・工業家的地主の役割の分析と並んで行なわれることが望まれる。これに対して、石川は直接的に農業の貯蓄投資勘定を推計することにより農工間の資源移転の問題を解こうとする²⁷⁾。上に用いたわれわれの表現

$$sa(Ya-Ta+Sa)-CaGa$$

は事後的に、

(金融資産増-負債純増)=資源の純流出

に等しいはずである。石川はインド、中国、台湾および戦前・戦後日本について、このような形の勘定を推計し興味深い結果を得ている。すなわち、(i)戦後の農業は資源の純流入によって特徴づけられるが、農業への投資のタイプとしては民間物的投資は増加せず、金融的投資および公共投資が増大しつつあること、(ii)戦前期では1883~97年、1908~27年において、金融資産増>負債純増という意味で農業から資源の純流出があったということも考えられるが、特に初期において負債残高が非常

27) 石川 [1967] あるいは Ishikawa [1967] 参照。また分析の理論面については石川 [1966] 参照。石川の分析の勘定上の問題点についてはコーニィ (Cownie [1968]) の批判並びに石川の反論 (Ishikawa [1969]) があり、これについては倉林が総合的なコメントを行なっている (Kurabayashi [1969])。

に大きいことからみてこの結論は検討を要するであろうこと、および(iii)インド、中国、台湾は資源の純流入があったとみられる(台湾は1962年より流出から流入に転じた)こと等である。結果(ii)にみられるように、石川は依然としてこの問題の最終的判断に関して慎重であるが、これらの諸結論を自ら次のように評価している。すなわち、日本では徳川期に大規模な水田開発を行なってきたため「明治日本は農業の開発段階として後期の局面(肥料投入による生産性上昇が可能な局面)にあった」(石川 [1967, p. 383])、したがって開発の初期局面(治水灌漑によって生産性向上がなされる局面)にあるインド等に比べて限界資本係数は小であり²⁸⁾、必要投資の少ないことが資源純流出を結果した。(この石川の論点は別の意味からも重要である。われわれは第2章第1節で再びこの点をとりあげるであろう。)漠然と主張されてきた「農業余剰」論に関して、ともかく全体としての農業からの資源流出があったことをデータのに一応示したという点で、石川の分析は貴重である。しかしながら、どのようなチャンネルを通じて資源流出がなされたかを問うわれわれの問題意識からすれば、議論は振り出しにもどった感がある。何故ならば、農業の必要資本係数(Ca)が小さいということが、ここでのわれわれの前提であったからである²⁹⁾。政府・金融機関等一層の分析が望まれるゆえである。

第4節 農工間の労働移動

農業から非農業へのトレンドとしての長期的な労働力移動については、既に第2節でも簡単に言及した。したがってここでは主として短期的な景気循環局面と農工間労働移動の関係を的をしぼることにしたい。

農工間の労働力移動と景気変動との関係については、並木、南・小野、畑井、篠原等による論争がある。われわれはまずこの論争の経緯を簡単に説明し³⁰⁾、ついで論争によって何が明らかにされ何が問われるべき問題として残されているかを示すとともにこの論争を日本経済論

28) この農業の発展局面については、石川 [1964] に詳細な分析が行なわれている。

29) 石川のしばしば用いる、投資財の投資財部門、農業部門への割当係数あるいは農業への政府投資と農業全資本形成の比である投資誘発係数等の諸概念も(ここでのわれわれの目的にとっては)有用ではない。われわれにとっては、それら係数がある大きさにどのようにして決まるか、という点が重要なわけである。

30) この論争の説明は紙数の制約上簡略にならざるをえないが、若干詳しい説明は南 [1970, pp. 178-180] にみられ、また畑井 [1963] はエレガントな論点整理を行なっている。

の枠組の中に位置づけることを試みよう。

論争はまず並木が [1956] において農家人口移動と景気変動の間には直接的関係はない、と主張したことにはじまる。並木は1920~25, 1925~30, 1930~35, 1935~40の各5年間について農家人口の流出数を調べた結果、それはほぼ一定であり、通常言われるような景気感応的な労働力移動は日本経済には存在せず、この点はT. W. シュルツによって見出された米国の経験と比べて著しい対照をなすとした。これに対して、南・小野は [1962] において、新しく推計された農家人口について5ヶ年ごとではなく各年ごとの農家人口移動数をとると明らかにそれは変動しており(しかも並木の依拠した高木尚文推計についても5ヶ年の期間をずらしてとれば流出数の変動は見出される)、また昭和恐慌を中心とする10ヶ年の純移動数と経済成長率の関係ははっきりした正の相関を示す。として景気不感論説を批判した。並木はさらに反論をよせて([1962]), 南・小野推計は農家人口=農家戸数×一戸あたり人員として推計されているが、そのさい一戸あたり人員を一定と仮定している点が問題である、農家戸数と農家世帯の大きさは逆に変動すると思われるから、この点を考えると農家人口は一定となるのではないかと主張した。しかしながら、この並木の反論も、南・小野および畑井がそれぞれ独立に世帯数と農家戸数は同一方向に変動することを示したことによって否定されたと考えられる。(南・小野 [1963], 畑井 [1963])。

以上のような論争によって何が明らかにされたのであろうか。3点にとりまとめることができる。(i) 農家人口および農林業就業者の純流出率は一貫して正の値であったことが確認された。アメリカと異なって日本では不況期にも負になることはなかった³¹⁾。この点を指摘した点は並木の1つの貢献である。(ii) 農家人口および農林業就業者の純流出率は景気感応的であり、それは経済成長率と正の相関をもつ。(iii) 農家人口に対する非農業部門からの需要は主として非農部門の経済活動の水準に依存し、農家人口の非農業への供給は主として両部門の相対賃金に依存する。(上記(i)~(iii)に関する詳細な分析については南 [1970, 第11章] および南 [1967] を参照せよ)。

さて、われわれは2つの問題を指摘したい。その第1は所謂出稼型労働力論に関連する。出稼型労働力論とは、

農家経済の分解が零細農民の離村という形をとらず、長期あるいは短期の出稼労働の送り出しという形で遂行されたために、それが低賃金の1つの基盤を形成し、さらに、好況期には農村から都市への労働力移動が生じ、不況期には都市からの帰農現象によって農村労働力のプールがふくらむという現象が生じた、とするものである(大河内 [1950] および [1952, 第6章] 参照)。言い換えると、出稼型労働力論は農業労働力純流出率変動の景気感応性を特に流入ないし帰農の変動の側面を強調しつつ主張するものである。われわれは、ここでこの説の前半部分は肯定されたが、後半の帰農の変動の面ははまだ確認されていないことに注意したい。その理由は南等における純流出の推計は、農業人口の自然増加(人口×自然増加率)-農業人口変動として推計されたものであって、直接に流出流入として推計されたものではないからである。したがって純流出率の変動が、どの程度流出率、流入率の個別の変動によるのか、という点は明らかにされていないわけである。

われわれの第2の論点は3次産業の問題に関連する。小資本・小規模の第3次産業(とりわけ卸・小売商)が極めて雇用吸収的であり、不況時における雇用のクッション作用をなしていることは、しばしば篠原の主張するところである(篠原 [1959], [1963])。篠原はその1つの証左として次のような事実をあげる。卸売・小売およびサービス業と製造・建設業の就業者数をくらべると、1920~30年の増加数は前者の方が大きくその比は約4対1である。戦後については、この比は1950~55年に2.7対1.5, 1955~60等には2.1対3.5である。したがって、経済成長率の低い時の方が第3次産業は雇用吸収的であると考えられる。しかしながら、この分析は(篠原も認めるように)余りにサンプル数が少ないうえに³²⁾、第3次産業のトレンドとしての拡大の動きを除去していない点で不十分である。したがって、この篠原の主張もいまだ未確認のままに残されているわけであり、われわれは上記論点とあわせて「帰農現象と第3次産業への失業者の吸収が量的にどちらが大きいか問題の焦点である(篠原 [1963, p. 75])」という篠原の綜括に賛同したい。

以上のような農工間労働力移動の分析は2つの意味でわれわれの日本経済論展望に直接的関連をもつ。1つは二重構造論との関連であり、これは第4章でふれる。い

31) この点は南の言うように日本においては不況の程度が相対的に小であったこととともに、中小企業が労働市場におけるクッション作用を行なったことによるものであろう。

32) 実際、南はほぼ同様のデータから、産業別労働力純加入率と経済成長率との関連について、第3次産業では有意な関係がみとめられないとしている(南 [1964] p. 92)。

ま1つは、第2節の農業から非農業への労働の供給価格の規定の問題にかかわる。確定的な立言ははまだ不可能であるが、われわれは、景気感応的労働移動は(特に帰農現象が確認されれば一層強い意味で)、農業の労働供給価格が農家人口1人当たり所得であることを(少なくとも独立自作農については)示唆するものと考えたい。

最後に本節の論題に関して3点だけ注意を与えておこう。第1は非農業労働力増加に対する農業からの労働力流入の寄与率の問題である。この値は戦前のほぼ全期間にわたってトレンドとして低下している³³⁾。すなわち非農業内部での労働力自己充足が進行しているわけである。第2は、上記の景気感応的農業労働力純流出説は主として大正以降の時期の非農業における雇用労働力に関係していることである。明治期については少なくともその初期については農工商未分離の状態であり、かつ全労働力に占める雇用労働力の割合は極めて小さかったから、産業間の労働力移動は雇用労働力のそれではなく、業主もしくは家族従業者の移動——その多くは副業の本業化という形をとった——が圧倒的に優勢であった。この点に関する興味深い分析が梅村 [1970] にみられる。第3に、明治期においては、いまだ全国的労働市場が形成されていず、労働の地域間非移動性のために、工業労働力の募集困難が生じていたことに留意されたい³⁴⁾(特に紡績女工等)。

第2章 農業の発展と停滞

第1節 農工の同時的発展

われわれが前章で論じた在来産業と近代産業のシェーマ、農工間の労働・資本移動等は戦前全期間にわたって一様な性質をもったものではないことに注意せねばならない。農業と工業のそれぞれがどのような発展局面にあるかによって、両者の相互作用の問題はその程度と類型において異なったものにならざるをえない。こうした観点からわれわれは本章で農業を、次章で工業をとりあげ、それぞれのオーバー・タイムの動態を追求したい。

本節の課題は日本農業の発展局面を国際比較的観点から大雑把にとらえておくことである。日本農業の初期の発展局面を現在の東南アジアあるいは西欧世界の発展の経験との対比でとらえると概略次のようなことが言われている。(i)日本農業は徳川時代から受けついで諸特徴——小規模な家族労働経営を基本単位とする生産組織、劣悪な土地人口比率、水稻単作型農業——に基本的な制

度的変化を伴うことなく発展した。(ii)農業生産力の初期水準はほぼ現在の東南アジア諸国と同水準のものであり初期工業化の始発と同時に農業の急速な発展が生じた。(iii)生産力の上昇をささえたものは、品種改良、肥料増投、土地改良を中心とする集約的小農技術の開発であった。(iv)農業の発展は非農業人口への食糧の供給を行なうとともに、生糸・茶等輸出による外貨の獲得、労働・資本の非農業への移転という形で、非農業の発展を支える役割を果たした。これらの見解は大川・ロゾフスキー [1960] およびジョンストン [1951], [1966] 等によって主張されたものである。(iii)については次節を、(iv)については前章ならびに別稿の「貿易」の章を参照されたい。ここで問題となるのは(i)および(ii)である。

(i)および(ii)の命題は、日本の工業化が農業構造の変革、生産力の上昇という先行条件をもつことなく開始され、農業は工業と同時的に発展しつつ工業発展を支えた、ということの意味するものであって、これは農業革命が産業革命の先行条件となった例えばイギリス等の経済と著しい対照をなすものである。J. ナカムラはこのような「同時成長仮説³⁵⁾」を批判して次のように論じた³⁶⁾。すなわち、「同時成長仮説は明治期における高い農業生産成長率に基礎をおくものであるが、この高い農業成長の推計(一橋推計)は初期における農業生産の過少評価に基づくものであって信用できない。(i)農民の地租回避償行が農業生産の過少申告を引き起したこと、および(ii)過少申告の程度は時とともに漸減していること、の2点からみて、一橋推計およびその基礎をなす政府の公式統計は初期にさかのぼるほど農業生産をよりはなはだしく過少評価しているため、その農業生産成長率は統計不備に基づくみせかけのものでしかないと考えられる。」彼は耕地の隠蔽、過少測量、収穫量の過少報告等の事実を詳細に指摘することによって、公式統計の水稻反収1.2石(1880年頃)から1.9石(1920年頃)への急上昇は過少評価によるみせかけのものにすぎず、実際の反収は明治初期にすでに1.5~1.7石という現在東南アジアの水準をはるかに越えており、日本の工業化はこの農業の先行条件的発展の上に可能になったと主張する。さらに彼はこの農業生産量推計の修正にもとづいて、経済成長率を修正し、(農業生産のみ修正したばあいの)修正成長率は2.8%(1878—82から1913—17)であって、大川推計4.0%よりかなり低く、ほぼ西欧の経験に対応するものである

35) 同時成長仮説、先行条件仮説の言葉は速水・山田 [1970] による。

36) ナカムラ [1966]。

33) 梅村 [1961, p. 159] および南 [1970, p. 165]

34) 梅村 [1970], 篠原 [1963], 尾高 [1970]。

とする。

以上のようなナカムラの「先行条件仮説」に対して、速水等を中心とする厳しい吟味反論がなされた。速水はまず [1968, a] において、ナカムラの用いた資料を吟味しその実証的根拠に対して疑問を表明した。ついで速水は山田とともに、長期経済統計「農林業」(梅村ほか [1966])、を用いてナカムラの生産系列をチェックすることを試みた(速水・山田 [1970])。彼等はまず、長期経済統計は「工業化の発始時点において日本農業は現在の東南アジア諸国に比して相対的に高い土地生産性と劣悪な土地人口比率を持ち、ほぼ平均的な労働生産性水準にあったと考えられる。日本農業はかかる初期水準から出発して、ヨーロッパ諸国の経験に照らして相対的に速い速度で成長した」ことを示し、したがってその図式は同時成長仮説のそれであるとする。ついで彼等はこの長期経済統計の生産系列を肥料投入水準の変化や品種改良などの米収増加の決定因と対比させることによりその適合性をチェックし、さらにはカロリー摂取量によってその信頼性をチェックした。これらの作業の結果、彼等は長期経済統計の信頼性は高く、したがってそれから導かれる同時成長仮説も信頼しうるがゆえに、ナカムラの先行条件仮説は否定されねばならないと結論する。

われわれはこの速水等の批判が周到なものであるがゆえに、同時成長仮説はほぼ確認されたものとみなしたい。しかしここで注意せねばならないのは、同時成長仮説が日本農業の低初期水準からの高成長という意味で西欧の経験とのある意味での対照をなすものではあっても、低生産水準からの出発ということは必ずしも現在の東南アジア諸国との緊密な類似性を意味するものではない、ということである。ジョンストンは東南アジアと明治日本の類似点に着目することによって、さまざまな国際比較を通じて日本「モデル」の東南アジア経済開発の適用可能性を問おうとしているが、これに対しては石川の(第1章第3節でとりあげた)発展局面の相違という観点からの綿密な吟味がある(ジョンストン [1951], [1966], 石川 [1964])。

第2節 農業の技術進歩

大川・ロゾフスキー [1960] によれば農業の土地生産性および労働生産性は 1878~1917 年の 40 年間にそれぞれ 80%, 136% 増加し、1913~17 から 1933~37 の 20 年間にそれぞれ 23% および 28% 増加している。また長期経済統計「農林業」第4表からわれわれの計算したところでは、1934~36 年価格での農業総生産額は 1886~1890 から 1916~1920 の 30 年間に 67% 増加したのに対し、1916~20 から 1931~35 の 15 年間はわずか 9% の増加にとどまっている。すなわち、戦前日本農業の発展はその前期における高い生産性上昇に基づく生産量の急激な増加と後期におけるそれらの停滞とをきわだった特色としている。本節でわれわれはこのような農業発展の特徴を供給サイド、主として技術進歩という観点から考察してみたい。

技術進歩分析にはいる前に、戦前における農業諸投入および関連系列の動きを概観しておこう。この点については、長期経済統計を用いて日本農業発展の諸局面の分析を行なった大川の要領よい展望がある(大川 [1970])。われわれはこの大川論文から若干の指標を抜き出して読者の参考に資したい。第1表を参照されたい。さしあたって 1919 年以前を前期、それより後を後期と呼ぼう。生産額、生産性には前期と後期にはっきりしたキックがみられる³⁷⁾。耕地は前期で増加が著しく、資本の増加は後期で著しい。労働は前期の方が減少率が大きい。この結果耕地/労働は前期で高く資本集約度は後期で高い。経常投入——特に非農業起源(化学肥料、農薬等)——が、資本ストックと並んで、後期(厳密には 1905~1919 以後)に高い成長率を示していることが特に注目される。

総生産額の動きはこれら慣行的投入(耕地、労働、資本、経常投入)の動きによってどの程度説明されるだろうか。沢田 [1970] はこの点をソロー流の残差分析を行

37) 速水・山田 [1967] によれば、農業粗生産指数・総合投入指数比でみたキックの時期は 1913~17 年であり、水稻作付面積単位あたり収量でみるとキックは 1918~22 年に生じている。

第1表 戦前農業の諸投入・産出系列(年平均平化率)

期 間	農業生産額 (1934~36 価格)	耕地	労働	資本ス トック	経常投入	耕地/労働	土地生産性	労働生産性	資本集約度	非農業起 源の経常 投入	農業起源 の経常投 入
1877~ 85	2.43	0.37	-0.24	0.24	1.03	0.61	1.81	2.60	0.48	1.62	0.73
1885~ 94	1.57	0.42	-0.19	0.34	0.35	0.61	1.26	1.68	0.48	1.50	0.19
1894~1905	1.45	0.55	-0.08	0.48	1.46	0.63	1.30	1.81	0.56	3.20	0.04
1905~ 19	1.73	0.80	-0.08	0.73	2.74	0.88	1.44	1.86	0.80	4.97	0.52
1919~ 31	0.63	0.09	-0.03	0.70	2.36	0.12	0.86	0.55	0.73	3.67	-0.53
1931~ 38	0.61	0.28	-0.25	0.24	1.93	0.53	0.67	0.88	0.49	2.54	0.38

なうことによって検討し、残差としての技術進歩率は1883~87—88~92から1908~12—13~18において約1.5%、1913~17—18~22から1928~32—33~37において約0.4%であることを見だしている。問題はこの残差部分をどのようにして説明するかである。沢田は同論文で、土地労働を要素とするCES関数に両要素増大効果をおり込んで分析しようとしているが、regressionの段階でいまだ成功していない。他方タンは[1963]において、このような残差部分を農業教育および農業の研究開発に対する政府支出によって説明しようとし、それによって残差の約70%が説明されるとした。しかしながら、彼の用いた教育・研究支出は1915年頃を境にしてその成長率が上昇しており(タン[1963, pp. 93~94]), 速水[1965, p. 51]), これでは明らかに生産性、生産額におけるキंकを説明しえない。したがって、問題は(i)農業への研究開発・教育のための政府支出の増加が何故生産性向上に結果しなかったか、(ii)生産性のキंकを説明する要因——それは研究・教育への政府支出の効果を打ち消すほど強いものでなければならぬ——は何か、ということになる。

速水等は主として(ii)の問題に関して次のような興味深い論点を展開した。まず速水[1965]において次の2点からタンの分析を批判した。すなわち、第1に、技術進歩が発明とその伝播という2段階からなるものとすれば、タンの政府支出のうち教育費は後者を研究開発費は前者を示すわけであって、両者を一括して考えることには問題があること、および第2に在来的技術のback-log³⁸⁾の老農による代播という事実こそ重要であって、これを無視しては1910年までの高い技術進歩(並びにその後の停滞)を説明しえないこと、である。次いで速水は[1967]において山田と共に、徳川時代に蓄積された在来技術がいわゆる老農技術という形で老農によって伝播されたことが、1917年頃までの生産性の急上昇を説明し、そのような在来技術のpotentialが消滅したことによってその後の農業生産の停滞は説明される、という仮説を提示した。彼等はこの仮説を実証するために稲作を例にとり、水稲反収の都道府県別平均値を用いて稲作技術の東漸現象を示すとともに、その過程における品種改良、耕作技術の普及に関する老農の果たした役割を極めて周到に分析している。

それでは、われわれの(i)の問題はどうであろうか。速水・山田はこの点について「老農品種の普及は肥料投

入をはじめさまざまな在来農法に含まれていたポテンシャルの普及を伴っていたと考えられる。……1920年代から試験場品種の作付が伸びるが、これを補完する諸技術が進展しないため生産力の飛躍的な上昇がもたらされなかったと考えられる」([1967, p. 238, 注20])としている。ここで品種改良を補完する諸技術とは何であろうか。老農技術のばあいは、それは施肥、苗代、水管理等に関するそれであると考えられるが、試験場品種に関しては——その成果が開花した第2次大戦後の状況から考えて——機械化農法の普及であると考えられよう(これに関する興味深い分析としては、土屋[1970]参照)。この点に、われわれはジョンストン流の局面分析³⁹⁾——資本集約的農法という第3局面——との接点が見出されると考える。

以上の速水、山田の分析は主として稲作に関するものであったが、その他の作物についても、彼等の仮説は妥当するであろうか。第2表を参照されたい。これはわれわれが長期経済統計「農林業」を用いて農業生産額の作物別の成長率とその総生産額増加への寄与率を計算したものである。注目すべきことは後期において(総生産は停滞してはいたが)農業生産増加への養蚕・畜産物(菓製品を含む)の寄与率が非常に大きいことである。養蚕における技術革新については藤野[1965, 第17章]に興味深い分析が見い出される。そこでは特に新品種の開発・普及、蚕飼育および蚕病予防等の技術開発と普及におけ

第2表 作物別生産額成長率(%)と総生産額増加への寄与率(%)

		米	その他耕種	養蚕	畜産物	総額
1886~1890から 1916~1920(30年)	生産成長率	49	63	421	141	67
	寄与率	45	31	19	6	100
1916~1920から 1931~1935(15年)	生産成長率	1	3	35	66	9
	寄与率	9	12	38	41	100

る養蚕試験場等政府の果たした役割が大きかったことが示されている。この点を速水・山田の分析と比べるとき次のように言うことができよう。速水・山田の強調する老農技術の普及ならびにその飽和という事実は日本農業における稲作の重要性を考えると、第一級の重みをもつ指摘である。しかしながら、他方農業が生糸・茶等の輸出によって外貨獲得において重要な役割を果たした点から考えるならば、養蚕の技術進歩における政府の役割もまた無視されるべきではないであろう。

38) 大川[1965]参照。

39) Johnston and Mellor [1961]

最後に、農業発展と肥料産業との関連についてふれておこう。戦前日本農業の技術進歩が土地改良に補完された品種改良と肥料増投をその特色とするものであることは、しばしば指摘されることである(この点が、農業における必要限界資本係数の低位と家族経営的小規模集約農法の維持とに関連していることは言うまでもない)。この品種改良と肥料増投という点の関連性に着目した分析が速水によってなされている。速水は一方で肥料の需要面に着目して、肥料増投と品種改良とは相互に補完的であり、日本農業における品種改良は耐肥性の強い品種の開発という方向でなされたことを主張する。他方彼は肥料の供給面に着目して、松前の鯨搾粕の本土への移入、満州大豆粕の輸入、化学肥料の導入等の形をとった肥料産業の発展に伴う農産物価格に較べての肥料価格の低落という事実を指摘する。速水は上記2つの効果によって肥料投入の増加を説明する([1964])とともに、[1967]、[1968 b]ではさらに肥料産業の発展の農業生産(水稻)増大に及ぼす効果を分離計測している。彼の得た結論は、肥料産業発展の効果は1910年頃より、また化学肥料産業の発展の効果は1920年頃より顕著になっており、戦前において「水稻反収は1.4石より2石へと約45%の上昇を示した。もし肥料産業の進歩がなかったら、反収は1.8石水準にとどまり、その成長率は30%に達しなかったであろう」(速水 [1968, b] p. 230)ということである。この分析はその着眼の斬新さにおいて貴重な業績といわねばならないが、一言だけわれわれの感想を述べておきたい。速水は、化学産業の発展という時、欧州の窒素肥料の日本への輸出およびわが国の硫酸工業の発展ということを区別せずに扱っており、しかも彼の分析において肥料産業、化学産業の発展という事実は全て価格面にとらえられている。しかし、水力発電の発達と密接な関連をもって発展してきたわが国の硫酸工業が外国品と対等の国際競争力をもつようになったのは、1930年頃からである(第3章第1節で見ると国産価格が輸入価格を下まわるようになったのは1932年頃のことである)。日本のばあい、たまたま世界的な化学産業の発展という幸運にめぐまれたのであったが、1国の農業発展と工業化過程における化学産業の発展という一般論的観点からみると、速水の結論はさらに一考の余地があるであろう。ことに速水得意の「後進国発展戦略へのインプリケーション」という観点からはこの点が1つのポイントであると思われる。

第3節 農業の停滞とその帰結

第1表にみるように、前期における急速な発展(農工

の同時的発展)の後に、第1次大戦後日本農業は深い停滞局面に落ちこんだ。総生産額および土地・労働生産性の成長率が激減するとともに、耕地/労働比率も大きく低下した。このような農業の停滞は何故に生じ、そしてそのことは日本経済全体にどのような影響をもたらしたのであろうか。本節はこれらの点について概略的な説明を与えるとともに、1つの推測的な問題提起を行なうためのものである。

前期における農業の活発な発展とその後における停滞とを、地主、小作農、自作農の行動に関連させて説明した研究としては、たとえば、大川・ロゾフスキー[1960]、レイニス [1959]、ドーア [1959] 等がある。これらの研究では、前期においては、米価は一般物価水準とともに上昇し、生産性向上とあいまって租税負担率が低下したこと、地主の多くは農村地域に住み(豪農)しばしば特定の地理条件に適した新しい生産方法を導入して指導者として活躍したこと、これら企業家的地主の生産性向上への努力の結果、小作料負担さ次第に軽減されたことなどが示されている。これに対して、後期においては、米価は低下し、耕地・労働比率の改善は停滞し、地主経営の採算が悪化したため、地主の多くは不在ないし寄生地主へと転化したことが示されている。

このような農業の停滞は何故生じたのであろうか。1つの大きな理由は、土地改良・肥料増投・品種改良といった面からの生産性向上が収穫減額の領域にはいったことであろう。いま1つは、世界的な農産物の過剰生産による価格低落と1920年頃から急増した台湾・朝鮮等からの米の輸入であろう。われわれは、この2点を推測的に指摘する以上のことは現在の段階ではなしえない。

さらに、この停滞の帰結については、われわれは一層推測的である。われわれは、耕地・労働比率改善の停止、労働生産性上昇の鈍化ということが(次章で説明する工業の技術進歩の労働節約的タイプへのシフトと相まって)無制限的労働供給という事態を発生させたのではないかと、推測する。小作農・自作農の家族経営体の中に、その限界生産力がnegligibleであるような労働力がこの時点において発生したのではないかと、考える。さらに言い換えるならば、この時点で、農業の非農業への労働供給曲線が限界生産力曲線ではなく平均生産性曲線に変化するという、家族経営体としての行動パターンのシフトが生じたのではないかと、推測するわけである。

われわれは以上の指摘があくまで推測の域を出ないのであることを強調した。この点は今後一層の検討が必要であろう。しかしながら、戦前全期間にわたって労働

供給が無制限的であったと仮定する⁴⁰⁾ことは、いろいろな徴候からしていくぶん納得しがたいことである、という点だけは述べておきたい。

第3章 工業化と借りてこられた技術

第1節 工業化と主導産業

本章では、近代部門および準近代部門のうち特に工業をとりあげて、その発展過程における諸側面を論じる(工業化と輸入代替の関連等の諸問題は次稿の「貿易」の章で論じるためここでは省かれている)。本節では、工業化一般の動きを主として工業生産指数によって検討すると共に、それと主導産業との関連性に注意が集められる。次節では、技術進歩分析に關し、特に借りてこられた技術(borrowed technology)の類型の問題がとりあげられる。総じて言うならば、工業化過程における主導産業の交替と借りてこられた技術の類型の変化との間の密接な関係を指摘することが、本章における問題の焦点である。

本節の問題へと進もう。まず、工業生産指数によって工業化の過程を把握しようとする諸研究の展望から始める。工業生産指数としては、名古屋高商指数 [1938] が従来唯一のものであり、いろいろと問題が指摘されつつも、それに頼って分析せざるを得なかった⁴¹⁾。ところが最近相ついで工業生産に関する新推計がなされた。安場指数(1868~1936) [1966]、塩野谷指数(1905~1940) [1966]、[1967] および篠原指数(1874~1940) [1969] がそれである。これら3推計は、対応する期間についてはほぼ似かよった工業成長率を示しており、従来の名古屋高商指数がかなり過大評価を行なっていることは、ほぼ確認されたものと言える。

ここでは、推計上の諸問題にかかわることをせず、最新の篠原推計によって、わが国工業化過程における諸特性を説明しておこう。第3表には、篠原推計による全製造工業および各部門別の生産成長率が示されている。*印を付した数字は、その成長率が全製造工業のそれよりも高いことを示している。塩野谷、篠原によって、互いに若干異なった仕方ではば次のような4つの事実が発見指摘されている。

第3表 工業生産額の全製造工業および各部門別の年平均成長率(1934~1936年価格)

	1874~1900	1900~1940
全製造工業(A)	4.55	5.85
食料品工業	3.81	2.94
繊維工業	9.87*	6.26*
製材・木製品工業	1.60	4.84
化学工業	3.44	7.25*
窯業	3.26	7.08*
鉄鋼業(A)	0.87	14.43*
非鉄金属工業(A)	7.30*	6.11*
機械工業(A)	8.02*	9.65*
印刷製本業	11.45	7.83*
その他	4.03	3.17

(i) 全製造工業の成長率は世紀の変わり目を境にして上昇している。篠原によれば第3表のようであり、塩野谷によれば、1881~85から1900~04にかけて5.02%、1900~04から1919~23にかけて5.74%、1919~23から1936~40にかけて6.97%である。また安場によれば、1905~35で6.42%である。これに対して名古屋高商指数によれば1874~1905で11.68%、1905~35で8.17%であった。

(ii) 工業生産の部門別成長率。食料、繊維、非鉄、印刷等は前半期間(1874~1900)に高成長を示し、製材・木製品、化学、窯業、鉄鋼、機械等は後半期間(1900~1940)に高成長を示している。

(iii) 工業総生産額における各部門の構成比。全期間を通じて、食料、繊維、化学等の構成比が高く、機械、鉄鋼等は後半にその構成比の増加がみられる。

(iv) 工業成長率への各部門の寄与率。食料は前半に、化学、金属、機械は後半に、それぞれ寄与率が大きく、繊維は全期間を通じて圧倒的に大きな寄与率を示している。

さて、以上のような工業成長率に関する諸事実はどうのようにして説明され、またどのようなインプリケーションを持つのであろうか。この点で参考にすべきは、藤野 [1965] の革新と諸産業の発展に関する諸章である。彼は borrowed technology に伴うシュムペーターの革新過程を雁行形態の発展と景気循環に結びつけたモデルによって壮大な理論的実証的分析を行なっている。彼のモデルは概略次のようである。まず、外国からの技術導入に基づく新生産函数の設定は革新投資を惹起する。革新投資によってその産業の利用度・需要の増加が誘発されると、誘発投資が引き起される。このような投資の増大は短期的な生産の拡大をもたらすと同時に、長期的には価格の低下、さらには、在来企業の淘汰と近代企業の

40) 南 [1970, p. 205] 参照, 大川・ロゾフスキー [1965, p. 66, p. 68] 参照。(大川教授は筆者との私的討論においてルイスの無制限的労働供給概念に関する貴重な教示を与えられるとともに、この点は今後検討を要する問題であると述べておられる。

41) たとえば篠原 [1953] における分析を参照。

第4表 技術導入と諸産業の発展

	輸入技術の採用時期	生産または設備の主要な高度成長期	生産または設備の主要な成長率屈折期	生産が輸入を越えた時期	輸出が輸入を越えた時期	輸出価格(A)または国内産価格(B)が輸入価格より小となった時期
綿糸紡績業	1882	1882~1898 1905~1909 (実質固定資産)	1898 1909	1900	1896	1890(B)
兼苧綿織物	1888	1898~1913 (生産量)	1913	1910	1910	1914(A)
器械製糸	1885	1885~1895 1905~1930 (生産量)	1895 1930			
郵便組織	1873頃	1873~1882 (郵便差出箱)	1882			
電信組織	1873頃	1886~1900 (電信用電柱)	1900			
電話組織	1890頃	1890~1912 (電話機)	1912			
鉄道	1872頃	1885~1892 (開業線マイル数)	1898			
銀行	1876頃	1876~1883 1893~1900 1916~1920 (払込資本金)	1883 1900 1920			
鉄鋼業(鉄鉄)	1880頃	1900~1906 (生産量)	1906	1906	ナシ	ナシ
鉄鋼業(鋼材)	1901頃	1900~1917 1921~1924 1931~1938 (生産量)	1917 1929 1938	1925	1935	1931(A)
電力	1886	1887~1914 (落成発電電力KW)	1914			
硝安工業	1906	1909~1914 (生産量)	1919	1931		1932(B)
電解ソーダ工業	1908	1911~1918 (生産量)	1918	1931	1934	1936(B)

寡占化という競争条件の変化をも生ぜしめる。一方、価格の低下は輸入、生産、輸出という雁行形態の発展をもたらし、輸出の増加は貨幣供給機構によって再び投資の波に結びつけられる⁴²⁾。藤野はこのようなモデルに基づいて、諸産業の発展過程に関する詳細周到な実証分析を行なった。彼の実証分析の概略は第4表に要約されている。輸入技術採用の時期について言えば、繊維、制度、組織等の諸産業は比較的早い時期に輸入技術が採用され、重化学工業ではそれが遅い時期に行なわれている。また、輸入、生産、輸出の雁行形態の発展についても、重化学工業の展開は遅く、しかも鉄鉄のように戦前期間ではついにそのような展開をみなかった産業もある。生産、設備の高度成長期および成長率屈折期は次のような意味において重要である。すなわち、産業の成長率の屈折期に

は多くの産業で弱小企業の淘汰、主要企業間の寡占的協調度の進展という競争条件の変化が生じているのである。たとえば、綿糸紡績業については主要な競争条件の変化は第1回目の成長率屈折期に進展し銀行業については主として第3回目の成長率屈折期に集中化が進んでいる。ここで注意しておくべきことは、生産、設備、資本金等ではなかった集中度の水準自体はさほど重要なことではないことである。重化学工業の多くの部門のように、最小最適規模が大きいためにもともと数字的な集中度は高い性質をもつものもある。重要なことは、このような集中度の変化であり、またこのような数字で表わされない寡占的協調度の変化である。このような観点から産業成長率と市場構造、市場行動の変化の問題は一層詳しく検討される必要がある(特に次章の二重構造論との関連で重要である)。

われわれは、以上のような観点、並びに後述の技術進歩論、二重構造論等との関連から個別産業の発展分析は一層なされる必要があると考える。残念ながら、この方

42) 根岸 [1968] はこれら諸章の分析を評価している。しかし第15章の理論分析については交易条件の動向に関して若干マイナーな問題点があるように思われる。この点は次稿でとりあげる予定である。

面での研究(戦前に関するもの)は極めて少ない。いま目にふれた若干のものをあげれば次のようである。上野・木下の [1966], [1968] には繊維工業および機械金属工業の分析(特に技術進歩率, 工業構造との関連等)が含まれており, また上野 [1961], [1969] では戦前紡績の投資函数が十大紡の寡占的行動との関連で分析されていて興味深い。今井 [1971] には実証例として鉄鋼業の(推移行列を利用した)企業成長分析がなされている。電力と鉄道に関しては南の長期経済統計 [1965] における詳細な研究がある。最後に, 戦前工業化過程の通史としては, 中村 [1971] の第2章, 第5章を参照されたい。

第2節 技術進歩と借りてこられた技術の諸類型

本節では, 戦前日本工業の技術進歩率の計測, 残差の内容分析から始めて, 技術進歩のタイプ, borrowed technology の類型の変遷の問題にまで話を進めたい。

戦前工業の残差としての技術進歩率としては, 渡部の 1903~33 年間年率 1.1% (渡部 [1965]) あるいは佐藤(隆三)の 1930~60 年間年率 1.56% (佐藤 [1968]) 等の数字がある。またチェネリー・渡部・宍戸 ([1962] または渡部 [1970] 第2章)によれば, 1914~54 年間の比例的成長からの乖離の 42% を(相対価格変化による代替効果および計算誤差を含む)技術進歩が説明するとされている(この論文については次稿の貿易の章で再びふれる)。

このような残差として技術進歩の内容分析を, いわゆ

る sources approach の立場から行なった日本における包括的な研究として大川 [1968] がある。同様の分析は上野・八木・照井 [1971] によってもなされており, また渡部・荏開津 [1968] (または渡部 [1970] 第5章)はこの分野で日本におけるパイオニア的研究である(別稿でとりあげる予定)。大川の計測結果は第5表に要約的に示されている(大川の表1, 4, 7, 11より作成)。また上野・八木・照井による結果は要約すれば次のようである。全要素生産性の増加(第5表の18行に対応)は1906~37年について1.84%, 1954~68年について5.76%。質の増加を調整した労働の貢献(第5表の7行に対応)はそれぞれ0.63および0.23%。質の増加を調整した資本の貢献(第5表の13行に対応)はそれぞれ0.41%および2.84%。そして質の調整後の残差としての技術進歩率(第5表の17行から労働配分効果を除いたものに対応)はそれぞれ0.8%および2.7%である。

さて, 以上の上野その他および大川の分析結果は興味深いインプリケーションをもっているようにみえる。たとえば, (i)労働の質向上の効果が, E. F. デニソンがアメリカに関して計測したものに較べて戦後日本のばあい小であることはしばしば渡部によって指摘されるのだが, 戦前についてはこの効果がかなり大であることが示されたこと, あるいは(ii)大川の結果からみると, 資本の質向上効果が戦前では1930年代に大であること

第5表 残差の内容分析(非農業の技術進歩)

		1905~19	1919~31	1931~38	1952~55	1955~61	1931~63
1	生産額成長率	5.98	4.10	6.64	10.05	13.58	11.48
2	資本分配率	27.7	29.9	31.8	16.88	22.53	24.81
3	労働分配率	72.3	70.1	68.2	83.12	77.47	75.19
4	労働増加率	2.32	1.31	2.97	3.85	4.80	3.72
5	労働時間変化率	0.90	-0.50	0.74	0.70	0.57	-1.02
6	労働の質の変化率	1.12	1.10	0.88	0.01	0.47	0.57
7	労働力(調整済)((4+5+6)	3.74	1.91	4.59	4.56	5.84	3.27
8	労働の貢献(3×7)	2.70	1.34	3.13	3.79	4.53	2.46
9	資本ストック増加率	5.62	4.80	4.52	7.96	10.36	13.68
10	利用率変化率	0.48	-0.48	0.96	2.90	1.45	-1.45
11	資本の質変化率	1.08	0.00	1.24	2.97	4.21	3.57
12	資本(調整済)(9+10+11)	7.18	4.32	6.72	13.83	16.02	15.80
13	資本の貢献(2×12)	1.99	1.32	2.14	2.33	3.60	3.92
14	労働(非農内)配分効果	0.34	0.00	0.85	0.68	0.85	0.65
15	配分を含む労働の貢献(3×(7+14))	2.95	1.34	3.70	4.35	5.19	2.95
21	労働・資本の調整された全貢献(13+15)	4.95	2.63	5.84	6.68	8.79	6.87
17	調整後の残差としての技術進歩(1-16)	1.06	1.47	0.80	3.37	4.79	4.61
18	調整前の残差としての技術進歩(1-2×9-3×4)	2.75	1.73	3.17	5.50	7.50	5.29
19	調整後の残差としての技術進歩の寄与率(17÷1)	17.7	35.9	42.2	33.5	35.3	40.2
20	調整前の残差としての技術進歩の寄与率(18÷1)	45.9	42.2	45.9	54.9	55.5	46.0
21	17/18	37.8	84.9	25.2	61.3	63.6	87.1

(もっともこの点は戦前について資本の質の指標として新投資の伸び率がとられている点が大きくきいている) 等である。しかしながら、大川自身の指摘するように、この分析は試論的であって、何らかの結論をくみとることにはかなり慎重でなくてはならない。このことは、第5表の21行に示されるように、大川の調整によっては、いまだ全残差の10~75%が説明されずに残されていることから明らかである。もし資本の質、労働の質等の調整が完全になされているとすれば、この残りの部分は(非農間の労働配分の変化以来の)産業構造の変化、経営技術の進歩等の体化されない技術進歩をあらわすはずのものであるが、大川の指摘するごとくこの残差もやはり「スポンジ」である。大川は、(i)日本の教育水準別賃金格差では高等教育の生産効果に対する対価が過少であること等に示されるように、新技術を吸収ないし実現する社会的能力ともいべきものが十分にとり入れられていないこと、および(ii)新技術知識のバックログの形成ないし新フローの速度等が、資本の平均年令(戦後)、新投資増加率(戦前)で示される資本の質向上の指標にはとりこまれていないこと、を指摘している。

残差分析に関する諸研究についてはこの程度にして、われわれは上述大川指摘の新技術知識のバックログないしフローの点で日本において最重要と思われる borrowed technology の問題に進もう。まず、borrowed technology の量的把握の問題について述べ、ついでその類型の変遷の問題を考えることにする。

borrowed technology を量的に把握しようとする試みは2つの方向からなされた。その第1の方向は、極めて高い技術進歩率は borrowed technology の大規模な利用によって可能になること⁴³⁾に着目して、残差としての技術進歩率の大きさを吟味することである。渡部・荏開津はこうした考えから(戦後日本について)産業別技術進歩率の日米比較を行ない、多くの産業(特に化学、紙・パルプ、輸送用機器、石油、石炭等)で日本の技術進歩率はアメリカのそれに較べて著しく大きいことを見出した(渡部・荏開津 [1967] あるいは渡部 [1970] 第4章参照)。また佐藤和夫は [1971] において、日本の catching

up プロセスが1950年代ではなく1960年代に行なわれたことを示すために、1960年代の技術進歩率がそれ以前に較べて極めて高いことを指摘している⁴⁴⁾。borrowed technology の量的把握に関するいま1つの方向は、技術進歩のバイアスを測定することである。渡部は1905~33年の製造工業に関して分析した結果、この期間の技術進歩が Hicks' の意味で労働節約的であったことを見出した(渡部 [1965] あるいは [1970] 第3章参照)⁴⁵⁾。彼は、先進諸国(たとえばアメリカ)の要素賦存比率に適合する労働節約的技術進歩が、先進国とは逆の要素賦存比率をもつわが国において確認されたことは、先進技術の積極的導入という仮説を裏づけるものである、と主張する。渡部のこの論点は正当であり、その分析は貴重な貢献とみなされねばならないが、われわれは2点だけコメントなしわれわれの希望を述べておきたい。第1点は、渡部もくり返し述べているように、分析の期間中賃金・利潤率が一定であるか否かがこのテストの有効に大きくかかわっているわけであるが、たとえば南 [1970, p. 111] 等にもみる実質賃金の動きと大川の [1971] にみられる利潤率の動きを重ね合わせてみると、戦前においても賃金・利潤率は大きく変動しているとみられることである。第2点は、次に述べる borrowed technology の類型の変化というわれわれの1つの関心事からすると、労働節約的のバイアスか否かだけでなく、そのバイアスの程度が問題であるということに関連する。渡部の基準とする $|S_L|$ は戦前期間傾向的に減少しているようであるが、この点が分配率の変動⁴⁶⁾を考慮しても言えるかどうかを明らかにしてほしい、これがわれわれの希望である。

最後に、borrowed technology の類型とその変遷の問題について述べよう。さてわれわれは borrowed technology を3つの類型に分けて考える。第1のタイプの borrowed technology (タイプI)は組織・制度の導入である。近代国家建設の一環として、政府を中心として強力に推行された郵便、電信、電話、鉄道、銀行等の諸産業の発展がこれに該当する。この点に関して藤野 [1970] に詳しいことは既述のとおりである。borrowed technology の第2のタイプ(タイプII)は修正を伴う技術

43) この点がまさにガイシェンクローンの指摘した borrowed technology の主要な特性である。彼は、late comer は先進国と異なって旧技術水準を体現した資本設備をもたないために、一挙に新技術を体現した資本を装備できるという有利性をもつとした([1952])。

44) 彼の議論はさらに最適技術水準のジャンプおよび技術導入件数の急増などによって証明強化されている。

45) また農業についても同様な分析を行なった結果、バイアスに関して確定したことは言えないことが述べられている。

46) 渡部は分配率一定の仮定の下に分析を行なっている。しかしたとえば第5表からでも明らかのように非農業における資本分配率は傾向的に上昇(戦前)している。

の導入ともよばれるべきものであって、これはさらに小野型と大川・ロゾフスキー型とに細分される。小野型の修正を伴う borrowed technology とは、工程ないし設備においてわが国の要素賦存比率に適合する方向に修正されるべきをさす。小野は [1968] において、製糸業においては在来技術と先進技術のギャップはさほど大きくなかったため、先進技術は修正されつつ導入されたこと、およびその修正は、たとえば木製製糸器械からただちに鉄製器械に移るのではなく木製製糸器械が工夫されたこと、動力は蒸気でなく水力を用いる工夫がなされたことあるいは数多くの細かい技術改良がなされたこと、等にみられるように具体的な工程ないし設備に対してなされたこと、を指摘している。これに対して大川・ロゾフスキー型の修正を伴う borrowed technology とは、輸入技術の選択とその利用法において、主として経営面で要素賦存比率への適合がなされるべきを言う。大川・ロゾフスキーは [1967] において、わが国の技術導入が比較的労働集約的産業(たとえば繊維、軽機械工業)に対してなされたこと、および多交代制、下請制度等の型で技術を労働集約的に利用する方法が工夫されたこと、を指摘している。渡部([1965]あるいは[1970 p. 87])の指摘する「中小企業向け製品・生産方法」(玩具、家庭用品など)の展開もこの類型に属するものと言えよう。borrowed technology の第3のタイプ(タイプⅢ)は修正を伴わない技術の導入である。辻村は [1963] において次のように述べている。先進国での技術開発は実現可能な諸プロセスのうちその要素比率に適したものを選ぶという形でなされるが、後進国では人的能力の不足、技術開発費の節約、消費生活における商品型の固定化等の理由から、諸プロセスから自国の要素価格比率にもっとも適合したプロセスを選ぶということをせず先進国で採用されたプロセスをそのまま採用する傾向がある。わが国の経験から言えば、この辻村的な修正を伴わない技術導入には電力、化学、金属、機械等の重化学工業が該当すると考えられる⁴⁷⁾。

さて、以上のような borrowed technology の諸類型は、次の2点を指摘することによって日本経済論上重要な意味をもつものと考えられる。(i) borrowed technology の類型は、日本経済の発展過程において次第にタイプⅠおよびⅡからタイプⅢへとシフトしたと考えられる(こ

47) また、製糸業においても、1926~30年に多糸繰糸機の導入による著しい技術進歩というこのタイプの borrowed technology があつたことが小野によって指摘されている(小野 [1968] p. 214)。

の点については特に第4表参照)。(ii)のみならず、タイプⅢの borrowed technology は、タイプⅠ、Ⅱの実現に伴う製品市場の拡大、社会的間接資本の蓄積、全国的労働市場の形成等の基礎のうえに、導入可能であった。これら2点の指摘は、さしあたって次章の二重構造論の検討において大きな役割を果すことになる。

第4章 大企業と中小企業

第1節 資本集中仮説

本章ではいわゆる二重構造の問題をとりあげる。周知のように、二重構造という概念はもともと後進国問題あるいは社会経済史的視点から、経済社会における在来的あるいは半封建的要素との並存という事態を示すために用いられるものであるが、ここでは日本経済における所謂「二重構造」すなわち、主として製造業における大企業と中小企業の並存機構の問題を議論の対象とする。これを言い換えるならば、本章におけるわれわれの問題は、大川の傾斜構造模型中の近代産業と準近代産業との関係であり、渡部([1965])の工業化過程から誘発された経済的二重構造の問題であり、あるいは篠原のいう「一国のなかに、世界一の溶鉱炉を持ち、ストリップミルの数でも世界第一位という鉄鋼業や、やがては西欧の規模に追いつこうとする石油化学コンビナート群を擁しているけれども、他方、中小企業に従事する労働力の構成比にいたっては西欧諸国をはるかに上廻る」([1964 p. 95])という状況なわけである。

以上のような日本経済の二重構造に関する研究は非常に多方面から多数の研究者によってなされてきた。しかし、これら多岐にわたる論点を整理分類して各個的に検討することは余り意味がない。種々の議論は互いに論点がオーバー・ラップしており、単に強調点のみが異なることが多いからである。(例外的に、要領のよいサーヴェイとして、伊東 [1962] を参照されたい。伊東の積極的な貢献については後に検討する。)われわれはしたがって、二重構造論争の発端となりまた主流でもある、いわゆる資本集中仮説をとりあげ、これを中心にして展望作業を組み立てて行きたいと思う。

二重構造論あるいは資本集中仮説は、第6表に要約されるような基本的な諸事実の発見確認から出発する。確認された諸事実はもちろん第6表にとどまるものではない。第6表は所謂二重構造論に関する主要文献からアト・ランダムに拾い集めたものである。表においてたとえば、「1957(篠原 [1959])」とあるのは、篠原がその論文 [1959] において1957年について確認したとの意である。

第6表 「二重構造論」における基本的事実の確認

	基本的事実	確認された年(戦後)	確認された年(戦前)	極大企業での逆転(戦後)	極小企業での逆転(戦前)
生産性等	1 企業数	1947(宮沢[1961])			
	2 労働生産性(付加価値)格差	{1956(篠原[1959]) 1957(宮沢[1961])}	1932(梅村[1961])	レ	
	3 資本集約度格差	1957(宮沢[1961])	1932(梅村[1961])	レ	
	4 資本係数格差	1957(宮沢[1961])	1932(梅村[1961])	レ	レ
賃金格差	5 賃金率格差	{1952~57(篠原[1959]) 1957(宮沢[1961])}	1932(梅村[1961])	レ	
	賃金率格差の拡大	1951~59(篠原[1961])			
	6 勤続年数上昇に伴う規模別格差	{1954(篠原[1959]) 1958(舟橋[1961])}	1927, 1933(中村[1971])		
	7 初人給格差の不在	1954(篠原[1959])			
18 産業別賃金格差	1954(辻村[1963])	注(1)			
資本集中	8 系列融資	注(2)	注(3)		
	9 従業員一人あたり(長期)借入金	{1957(宮沢[1961]) 1957(篠原[1959])}		レ	
	10 従業員一人あたり自己資本	1957(宮沢[1961])		レ	レ
	11 企業借入資金の規模間 X 字型交差	1957(宮沢[1961])			
	12 長期借入金の自己資本弾力性	{1952(藤野[1956]) 1957(宮沢[1961])}	1935(藤野[1956])		
	13 平均借入金利率の企業間格差	1956~8(宮沢[1961])			レ(1957)
	14 金融機関別平均貸出金利格差	1957(宮沢[1961])			
	15 中国設備購入・固定設備投資比率	1954~59(篠原[1961])			
その他	16 規模別工業出荷額成長率	1950, 1955~57(篠原[1959])			
	17 物的資本, 従業者数および一人あたり付加価値の成長率	1957~62(内田[1964])			
	19 税引前自己資本純利潤率	1953~59(小宮[1962])			
	20 負債・自己資本比率	1954, 1961, 1963(川口[1961])			
	21 純負債中の買掛金の比率	1954, 1962, 1963(川口[1965])			
	22 信用循環の二重性	{1954~57(篠原[1959]) 1954~63(川口[1965])}			
	23 生産集中度	1955(篠原[1959 a])	{1937頃(藤野[1955]) 1937(篠原[1959 a]) 1914~35(中村[1971])}		

注(1) 日米比較(日本 1933, アメリカ 1945)(篠原 [1959 a])。また機械器具工(男子)と紡績業(女子)の賃金比が 1925 以降拡大した(南[1970])。
 注(2) 銀行ごとの融資系列と系列融資・総融資比の分析(篠原 [1961])…1960。ワンセット主義(宮崎 [1962])
 (3) 9 大財閥傘下の会社払込資本金(藤野 [1956])…1937。金融資本と財閥(中村 [1961] 第 6 章)…1930 年頃。5 大銀行集中度の変化(藤野[1965])…1922~30。

また、極大(小)企業における逆転とは、基本的事実が非常に大きな企業(小さい企業)については例外として妥当しなくなることを示す。企業規模は、生産性、賃金格差等は戦後は従業員数で、資本集中に関する諸事実は資本金でとってある。従業員数で極大というばあいは 5000 人以上の企業、極小というのは 1~29 人の企業を示す。

第6表の内容を補足説明しておこう。戦前に関する(2)から(5)の事実は、梅村によって、商業については、主要 3 市および神奈川県、工業については主要 5 市および大阪府について確かめられたものである。ただし、(4)については工業についてのみ格差が見出された。梅村の企業規模は資本金でとってある。戦前の(5)については、尾高の [1967]、[1969] における研究がある。彼は、主要工業地帯について、近代企業の熟練工賃金と在来産業の職工賃金の比が、1920 年代に趨勢的に拡大し

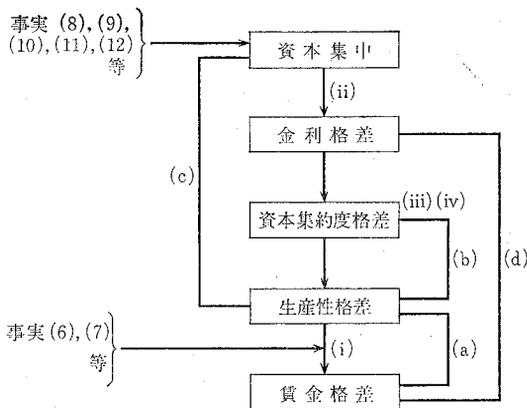
始めたことを見出した。梅村は、[1961]において、1909 年と 1914 年には賃金格差が見られない事実を指摘している。これらのことから、規模別賃金格差をその顕著な特性とする二重構造が 1920 年代に発生したと言われるわけであるが、この点については第 3 節で論じる。(6)の事実は舟橋 [1961] に詳細な分析が見られる。(18)については、日米間の産業別賃金の順位構造が両国とも非常に類似していること、および日本はアメリカに較べて産業別賃金格差の幅が大であること、が重要である。(11)の事実は、大企業において都銀(および長銀、信託銀行)からの借入れが多く、小企業においては、取引先、貸金業者、親戚知人、中小企業金融機関からの借入れが多い事実を示す。また(12)の事実は、長期借入金の自己資本弾力性が 1 より大であることが見出された事実であり、このことは自己資金の大なるほどより多く

の長期借入れ金をもっていることを意味している。(14)の事実は、都銀、地銀、長銀で平均金利が低く、相銀および信金で高金利であることを含意する。(15)の事実は、中小企業で中古機械の使用が多いことを意味し、(16)の事実は、大企業と中小企業で出荷額成長率に殆ど差がないことが、その意味である。(17)の事実は、内田の成長分析に関して(特定企業の成長径路を追跡する方法)見出されたものであり、この分析によれば、これら成長率は中小企業の方が大であることが指摘されている。ちなみに、内田の階層分析(同一階層の企業の成長を調べる方法)では、こうした事実は必ずしも見出されていない。(19)は、税引前自己資本純利潤率が中小企業の方で大きいことを意味している。(20)は、中小企業の方が debt-equity ratio の高いことが見出された事実であるが、企業金融については、1934~36年、1950~54年、1955~59年に関して館・諸井の興味深い研究——特に企業の外部資金依存度の戦前・戦後比較——がある(館・諸井[1965])。 (21)の事実は、中小企業ほど買掛金等の短期企業間信用の多いことを意味する。この事実によって、事実(12)と事実(20)の間の一見ありうべき矛盾は解消することになる。

さて、以上のような諸事実に立って、二重構造論就中資本集中仮説は何を主張しようと、するのであろうか。以下に資本集中仮説の基本的枠組を概説しよう。まず、諸事実間のいくつかの関連性が指摘される⁴⁸⁾。

(a)事実(2)と(5)から、労働分配率格差が導かれる(これは賃金格差より生産性格差の方が急傾斜であることに

第 3 図



48) 文献的に言うならば、(a)は1957年について宮沢 [1961] および1951, 53, 55, 57について辻村 [1963] が確認。(b)は1957, 59年について篠原 [1961] で確認。(c)は1957年について篠原 [1961] で確認。(d)は1957年について宮沢 [1961] で確認。

よる)。

(b)事実(2)と(6)から、付加価値生産性と資本集約度の順相関がえられる。

(c)事実(2)と(9)から、付加価値生産性と1人当り借入れ残高の順相関がえられる。

(d)事実(5)と(13)から、金利・賃金比の規模別格差がえられる。もちろん大企業で小さく、小企業で大きい。

以上のような、基本的諸事実の加工作業を経て、資本集中仮説は、第3図のようにシェーマライズされる。第3図の含意は次のようである。「大企業の強い資本支配力は、高い資本集約的生産方法の採用を可能にし、それがその高い生産性と高い賃金支払能力を可能にしている。他方中小企業は資本支配力が著しく弱いため、技術水準の低い労働集約的な生産方法の採用を余儀なくされる反面、過剰労働力と潜在失業の圧力に基づく低賃金がこれを可能にしている」(宮沢 [1961 p. 7])⁴⁹⁾。

第 2 節 資本集中仮説の論理構造

本節では、第3図に集約的にあらわされている資本集中仮説の論理構造を批判的に検討することによって、次節以降のサーヴェイ展開の準備としたい。

(i)「賃金支払能力」について。

資本集中仮説では、しばしば賃金支払「能力」という言葉があらわれてくる。たとえば「大企業はなぜ高い賃金が支払えるのか、中小企業はなぜ低い賃金しか支払えないのかといえ、それは賃金支払能力の差異の問題に帰着する……」(篠原 [1961] p.105)。この賃金支払能力の概念は第3図の生産性格差→賃金格差の論理展開のためにもちだされるものであり、大企業は高い生産性ゆえ高賃金を支払うことができ、中小企業は生産性が低いために、安い賃金しか支払えないと説かれる。

しかし、この一見左翼政党的の機関紙にでてくる戯画——従業員に十分な給料を払うことができず途方に暮れる町工場主と札びらを切る偽善者風の肥満した大資本家——風の議論を仔細に検討する時、われわれは大企業は高賃金を支払うとしても、何故に実際に支払うのであろうか、と考え込まざるをえない。大資本家は何故に偽善者の行動をとるのであろうか。

疑問点を長々と検討することなく、端的にわれわれの

49) 篠原はさらに、下請のクッションの利用と事実(15)等とから、大企業と中小企業の補完関係を指摘し、さらに中小企業の業主所得が弾力的である等との考察から、事実(16)を説明し、あわせて大企業と中小企業の二重構造的発展——この点で次稿の貿易の問題が密接に関連する——の議論を補強している(篠原 [1959])。

議論を述べよう。われわれは、大企業は労働市場が高い価格の成立した労働力を必要とするがゆえに高い賃金を支払う、と考える。何故に高価格労働者を雇うかといえば、大企業は輸入技術等高度の技術を用いることが多いため、いまだ稀少ではがって高価格である熟練労働力を必要とするからである。すなわち、borrowed technology の1つの属性として熟練労働力を必要とする。ガイシエンクロン [1952]、辻村 [1963] の指摘するように、工業化初期では特に熟練労働力が不足するために⁵⁰⁾、熟練工の市場では高賃金が支配する。それゆえ輸入技術を用いる大企業は高賃金を支払う。また、大河内学派的な観点から言うと、このようにして雇用した熟練工を確保するために、年功序列賃金、終身雇用制度が必要となる⁵¹⁾。

(ii) 「金利格差の搾取的機能」

事実(13)にみられるような、中小企業借入れの高金利性については「中小企業がなぜ高い金利を支払うのか」というと、それは金利支払能力の問題に帰着する……」等の議論は行なわれぬ。何故なら、そのまま中小企業の高生産性まで進むと、どうもおかしくなるからである。資本集中仮説では、かわりに金利格差の搾取的機能なし、金融機関が「『独占価格』として」中小企業に高金利を課す、という論理が採用される(宮沢 [1961])。同様に、事実(8)から(12)までについては、「銀行と大企業の癒着」あるいは「大企業の資本支配力」が強調される。

しかし、中小企業の方が高金利であることは至極当然のことであって、何も「搾取」とは関係づける必要はない。中小企業が高金利であるのは、貸手の銀行からみて、中小企業の粗収益が risky であるからである。高金利はリスクプレミアムを表現するものでしかない。中村が篠原に語ったという三井銀行社史の話⁵²⁾——金融恐慌後、三井銀行に預金が非常に多く集まったので中小企業に貸そうと思ったが、恐くて貸せなかった——がまさにこのことを裏書きする。銀行からみて中小企業が risky であることは2つの点から説明できる。1つは中小企業の

debt-equity ratio が高い(事実(20))ことであり、いま1つは利潤の変動が大であることである。この後者の点は、大企業の寡占価格、中小企業の競争価格ということおよび大企業による下請け中小企業のクッション的利用という点に密接に関連するのだが、これについては次節で詳しく述べたい。

(iii) 背伸び型成長論。

大企業が「豊富な労働力」に基づいて労働集約的技術を採用することをせず、高い資本集約度をもった輸入技術を採用したのは何故か、という問題に対しては、しばしば「背伸び型成長」であったとか(宮沢 [1961 p. 13]、篠原 [1961 p. 103])、「企業家の旺盛な投資意欲と entrepreneurship」(篠原 [1959 p. 102])という形の説明が与えられている。われわれはこれらの点が重要でないとは考えないが(この点は次稿「主体的要因」の章でとりあげる)、より基本的に重要なのは次の点であると考え。

それは、輸入技術の採用が「革新」であったということである。革新であるがゆえに高利潤が保証される。したがって大企業は輸入技術を採用したわけである。この論点は3つの方向から補強されうる。第1は輸入技術は既に開発された技術であるがゆえにリスクが小であったことである。第2は、篠原等も採用するように、ガイシエンクロン流の輸出面の有利性——先進国には旧技術の旧機械が残存するのに対して、後進国は全て新技術の新機械で装備することができる——があったことである。最後に最も重要なことであるが、高資本集約度をもった高度な輸入技術導入の基盤がある時期に形成されたことである。これは前章末尾で指摘した borrowed technology の類型の問題にかかわる。われわれはタイプ I、II の技術輸入が完了し、さまざまな意味でタイプ III の技術を導入する基礎が出来上っていた故に、高資本集約度技術の導入は革新利潤を保証されたと考え。

(iii) 極大、極小企業の問題。

これは、第3表にみられるように、一般的に言われている二重構造論のシェーマが、そのある部分について、極大、極小企業に妥当しないという問題である。この点は個人業主所得の取扱い等のデータ上の問題とか規模の幅をどうとるかということにもかかっているが⁵³⁾、われわれはそれ以上の問題がここに隠されているように感じる。特に、極大企業に関して逆転が多いことは、輸入

50) 後述するように、この熟練工の不足は重化学工業化という borrowed technology の類型のシフト(タイプ I および II から III へ)と密接に関連する。また熟練工の定義(第1章)より明らかのように、ここでの熟練工不足と、明治初期における全国的労働市場の未形成に基づく(尾高 [1969]、梅村 [1970]) 工女等募集上の困難とは当然別物である。

51) この考えの源流は、大河内 [1930] における「労働者保護」のための社会立法等にある。

52) 篠原 [1962] pp. 113~4。

53) 事実、篠原の分析では従業員数千人以上を一組としているため、5000人以上であらわれてくる極大企業での逆転は陽表的にでていない。

技術の許す最適規模を越えた大企業の成長、すなわち、規模の不経済に伴う輸入技術の有利性の消滅等に関連するのではないかと考えられるが、この点は今後の課題として残されている⁵⁴⁾。

第3節 推測的二重構造論

本節では、以下の資本集中仮説批判から導かれるわれわれの見解を、第1章から第3章までの展望の成果と結びつけることにより、推測的な(実証を経ていない)二重構造論を展開したい。また、あわせて、二重構造の成立時期に関する諸議論および伊東等の資本集中仮説批判に対するわれわれの見解を示すことにする。

次のようなシューマから出発しよう。すなわち、大企業は主として輸入技術を用い、中小企業は主として在来技術を用いる。ところで、輸入技術はその性質上(資本の豊富な先進国で開発されたものであるため)、(i)在来技術に較べて相対的に高い物的生産性と高い資本集約度をもち、(ii)熟練労働力を必要とする。(しかもその程度はタイプⅢの輸入技術の採用にいたって一層強まった)。また、(iii)未熟練労働力は無制限的労働供給の状況(これは農業の停滞とともに発生しない—一般化した)にあるのに対し、熟練労働の供給は不足している。

さて、(i)の事実はそれ自体、物的生産性格差と資本集約度格差を説明する。(ii)および(iii)の事実は、未熟練労働市場における低賃金、熟練労働力市場における高賃金の成立を意味する。このことは賃金格差の成立を説明するとともに、大企業の(熟練工確保の)労働政策の一環としての養成工制度、年功序列賃金、終身雇用制度の発生を説明する。すなわち、所謂労働問題研究家の説く横断面流動性の欠如ないし労働市場の分断である。企業規模別の賃金格差の傾斜は、高価格の熟練労働力を必要とする度合によって説明することができる。篠原([1959, a p. 302])辻村([1963, pp. 118~9])によって発見された第1節第6表の事実(18)を検討すれば、熟練労働力を必要とする産業(自動車、鉄道車輛、航空、造船、電気機械等)ほど賃金が高く、そうでない産業(繊維、生糸、綿製品等)ほど賃金が低いことを見出される。ちなみに、事実(18)の1つのインプリケーション——日本における方がアメリカよりも産業間賃金格差の幅が大であること——も、日本において熟練労働力・未熟練労働力の比が

54) 個々の逆転現象については、たとえば事実(5)の極大企業による逆転は厚生施設等非貨幣的賃金の存在を指摘することによって解決されるようにみえるが、基本的事実のうち主要な6点に逆転があるということは、何らかの法則性の存在を暗示するものである。

小であることによって(辻村も指摘するように)説明されよう。

それでは、資本集中は何故成立したかと言うと、言うまでもなく、初期における革新的高利潤率とその後における安定した利潤率からして、大企業が銀行からみて好ましい借手であったからである。中小企業の利潤率が大企業以上であることが主張されているが⁵⁵⁾、これは、1つには発展段階(成長企業の初期における高利潤率)の相違でありいま1つにはリスクを考慮しない粗利潤率で考えているからである⁵⁶⁾。

さて、革新初期における高利潤率については前節で説明した。ここでは、大企業の利潤率が安定的であって、リスクプレミアムを考慮した利潤率がそうでないばあいよりも高くなることを説明しよう。2つの根拠がある。第1は大企業による在来的要素の利用である。大企業が全て熟練労働を用いるのではなく、下請け制度、臨時工・社外工の利用等の形で未熟練労働によって、その一部プロセスを代替する限りにおいて、その利潤率は高くなり、また不況時のクッション作用によって利潤率は安定化する。第2は寡占的要因である。borrowed technologyの1つの属性として必要最小規模が大であること、および大川・ロゾフスキーの在来的要素の残存の分析([1961])にみられる新製品市場の狹隘さとは規模の経済に基づく参入障壁を大きくする⁵⁷⁾。高い参入障壁は寡占価格の上限を引上げ、その安定性を強める。また、前章第1節において指摘した産業成長率屈折期における生産集中ならびに寡占的協調度の強化は、現実に設定される価格の高位と安定度を保証する⁵⁸⁾。以上2つの事実は、大企業利

55) 小宮 [1962] は事実(19) (中小企業の方が高い自己資本利潤率)を見出したが、リスク・プレミアムを考慮してないことおよび中小企業の方が自己資本が小であること、の2つのリザーヴェーションを与えている。

56) この点を実証的に確認することが今後の重要な課題である。渡部は [1965] (または [1970] 第3章)において(資料の接続性という難点はあるが)、利潤率の変動係数が戦後に較べて戦前の方が大であることを見出し、これを borrowed technology による高利潤率、市場の競争性等に結びつけて興味深い論点を展開している。

57) 必要資本が大であることおよびタイプⅢへの移行による在来技術のギャップの拡大は絶対費用の側面からの参入障壁をも形成する。このようなペインに始まる参入阻止価格論については『季刊理論経済学』Dec, 1967の拙稿「参入阻止価格と意図された過剰能力」を参照されたい。

58) したがって、寡占化の進展は、物的生産性格差をさらに急傾斜の生産性格差に帰着させるという有沢 [1959] の主張は正しい。

潤率の安定性を説明する。このことは、前節の事実(20)にみられる大企業における debt-equity ratio の低位と相まって、大企業が銀行にとって好ましい安定した借手であることを保証するであろう。したがって、資本集中は、borrowed technology 採用による初期における高利潤、その後における安定利潤ということから、結果として生じることになる⁵⁹⁾。

このようなわれわれの二重構造論から、二重構造成立時期の問題はどのように考えられるであろうか。われわれの議論からすると、この問題は、本節のはじめに述べた(i)から(iii)の事実の成立にかかっている。2つの歴史的事実がこれに関連する。第1は、borrowed technology の類型のシフト(タイプI, IIからタイプIIIへ)によるその(i)および(ii)にみられるような属性の高度化である。ここで、タイプIIIの導入は、タイプI, IIの導入の完成をまわってはじめて可能になったこと——すなわち市場の拡大、社会資本の蓄積および全国的労働市場の完成をまわって可能であったこと——に注意せねばならない。第2は未熟練労働の無制限的労働供給の成立ないし一般化である。われわれは、戦前について無制限的労働供給がどのような形で、またいかなる時期に存在したかについて十分な知識をもっていない⁶⁰⁾。しかしながら、大正中期以降の農業の停滞がこの問題の尖鋭化と密接な関連をもっているであろうことは容易に推察されるところである。

以上要約すれば、われわれは、農業の停滞と重化学工業化の進展——無制限的労働供給の尖鋭化と borrowed technology の類型の高度化——の時期すなわち1920年代に二重構造が成立したと考える。このことは歴史的には従来からの議論と一致するものである。ちなみに、二重構造成立については、さまざまな議論がなされてきたが、それらは強調点の相異に着目すると次の3つものに分類される。第1のものは、独占の成立を強調するものであり、独占の成立が物的生産格差を「比較を絶するほどの」付加価値生産性格差に帰結せしめることを主として主張する。有沢 [1959]、伊東 [1962] 等がこれにあたろう。第2のものは、横断的労働市場の欠如に規模別賃金格差の成立原因を求めるものであり、舟橋 [1961]、中村 [1970] 等の強調するところである。第3のものは、資本集中の進展、すなわち銀行の寡占化と大

企業との癒着関係の強化を強調するものであって、篠原 [1961]、宮沢 [1961]、川口 [1965] 等がこれにあたろう。

最後に、伊東による資本集中仮説の批判ないし補強作業にふれておきたい(伊東 [1962])。伊東の論点は以下の3点である。(i)過剰労働力の存在と労働市場の流動性の欠如を仮定せねば、賃金格差の存続を示すことはできない。(ii)資本集約度格差による生産性格差は賃金格差を論理的に説明するものではない。また、要素価格比が資本集約度を決定するのであって篠原、宮沢等の言うように資本集約度格差が賃金格差をもたらしというのは論理の逆転である。(iii)参入の欠如を仮定する必要がある。もし資本の自由な参入があるならば、物的生産性格差は相対価格の変動に打ち消されて、付加価値生産性格差をもたらしさない。以下、上の3点を順次検討しよう。伊東の第1点は正しい。しかし、「労働市場の流動性の欠如」等とはいわず、われわれのように、熟練労働、未熟練労働の2つの労働市場がある、と考える方が論理的にすっきりする。第2点の前半は正しい(われわれが第2節で述べたとおりである)。後半は、篠原、宮沢も正しくないが、伊東もある意味で正しくない。それは2つ以上生産函数があるばあいには、要素価格比の相違は資本集約度の相異を一義的に説明しないからである(伊東の第8図の f_2, f_3 曲線を左方にシフトさせてみよう。伊東の主張は生産函数が1つのはあいにのみ正しい。しかし、伊東のさまざまな作図からも知れるように、問題の核心は2つ以上生産函数のある点にある。輸入技術ないし高生産性技術をもった大企業の生産函数と小企業の生産函数が異なることから問題が始まるわけである。このような状況で、資本集約度を決定するためには、borrowed technology による革新利潤の成立というダイナミックな要因を考えねばならない。最後に伊東の第3点は、篠原によって積極的に採用された点であるが(篠原 [1964] 第4章)、これは正しくない。何故なら、(伊東の仮定する異産業間の問題について)資本の自由な流入によって均等化ないし消滅するのは超過利潤率であるからである。異なる産業について(伊東の例では理髪業と鉄鋼業)は、それぞれの製品の需要と供給によって相対価格はいかようにも決まりうる。物的生産性が異なる以上、付加価値生産性もいかようにも決まりうる。資本の完全に自由な流入があって、超過利潤率がたとえば零の水準に均等化したばあい、大企業で高い資本集約度、高い賃金・レンタル比、小企業で低い資本集約度、低い賃金・レンタル比での均衡はもちろん可能である。賃金格差は労働市場の差異、レンタル格差は資産保有者の評価によって資産

59) 飯田 ([1964]) の二重構造は資本集中の結果であって、その逆でないという指摘はこの意味で正当である。しかし飯田の分析は余りに「歴史性」に乏しい。

60) 第2章第3節参照。

市場で定まるリスク・プレミアムによって説明される。もちろん、このような議論は、新古典派的論理をどこまで貫徹するか、という点にもかかわるわけであるが、われわれの特に主張したいのは、伊東のような「机上で構成した静学的状態の下でのみ成立する」(篠原 [1964 p. 98]) (?) 論理では、資本集中論の批判にならないということである。革新過程のダイナミズムという動学的過程との関連で各種市場の問題をとりあげねば、本質的な分析とはならない。寡占問題のとりあげ方としては、独占によって付加価値生産性格差が物的生産性格差以上に拡大されるとする有沢のさきにとりあげた論点(本章、脚注(59))こそ正当である。

【寺西重郎——橋大学経済研究所】

参 考 文 献

- 有沢広己「日本経済の基礎構造」『現代資本主義講座』第7巻、東洋経済、1959。
- Chenery, H. B., Shishido, S. and Watanabe, T., "The Pattern of Japanese Growth 1914~1954," *Econometrica*, Jan. 1962.
- Cownie, J., "Economic Development in Asian Perspective; A Review Article," *The Developing Economies*, July 1968.
- Dore, R. P., "The Meiji Landlord; Good or Bad," *Journal of Asian Studies*, May 1959.
- Fei, J. C. H. and G. Ranis, "A Theory of Economic Development," *A. E. R.*, Sept. 1961.
- "Innovation, Capital Accumulation and Economic Development," *A. E. R.*, June 1963.
- 藤野正三郎「独占と分配率開差」都留重人、大川一司編『日本経済の分析』1955。
- 「日本経済における金融構造と資本蓄積」中山伊知郎編『資本蓄積の研究』1956。
- 『日本の景気循環』勁草書房、1965。
- 舟橋尚道「企業内賃金格差」篠原三代平、舟橋尚道編『日本型賃金構造の研究』1961。
- Gerschencron, A., "Economic Backwardness in Historical Perspective," in *A Progress of Underdeveloped Areas*, ed. by Hoselitz, Chicago, 1952.
- 畑井義隆「農家人口移動——南=小野・並木論争について」『季刊理論経済学』Sept. 1963。
- Hayami, Y., "Demand for Fertilizer in the Course of Japanese Agricultural Development," *Journal of Farm Economics*, Nov. 1964.
- "A Critical Note on Professor Tang's Model of Japanese Agricultural Development," *Economic Studies Quarterly*, Aug. 1965.
- "Innovation in the Fertilizer Industry and Agricultural Development: the Japanese Experience," *Journal of Farm Economics*, 1967.
- 速水佑次郎「離陸期の農業成長——ジェームス・ナカムラ説の資料的吟味——」『経済研究』Jan. 1968。
- 「農業生産力の非農業的基礎」筑井甚吉、村上泰亮編『経済成長理論の展望』岩波書店1968。
- , 山田三郎「農業の技術進歩」篠原三代平、藤野正三郎編『日本の経済成長』日本経済新聞社、1967。
- , —— 「工業化始発期における農業の生産性」川野重任、加藤謙編『日本農業と経済成長』東京大学出版会、1970。
- 飯田経夫「『均等報酬の原理』と二重構造」玉野井芳郎、内田忠夫編『二重構造の分析』東洋経済新報社、1964。
- 今井賢一、南部鶴彦「企業成長と産業組織」宮沢健一編『産業機構』筑摩書房、1971。
- 石川滋「日本の経験は適用可能か——アジア農業発展の諸条件——」『経済研究』April 1964。
- 「開発過程の農工間純資源移転」『経済研究』July 1966。
- 「農工間の資源移転——日本とアジア諸国の比較」篠原三代平、藤野正三郎編『日本の経済成長』日本経済新聞社、1967。
- Ishikawa, S., *Economic Development in Asian Perspective*, Kinokuniya, 1967.
- "Net Resource Flow between Agriculture and Industry——A Reply to Dr. J. Cownie," *The Developing Economies*, March 1969.
- 伊東光晴「二重構造論の展望と反省」『日本経済の基礎構造』春秋社、1962。
- Johnston, B. F., "Agricultural Productivity and Economic Development in Japan," *J. P. E.*, Dec. 1951。(梅村又次抄訳「日本における農業生産性と経済発展」『経済研究』July 1952)。
- "Agriculture and Economic Development; the Relevance of the Japanese Experience," *Food Research Institute Studies*, 1966(加筆邦訳「農業開発の日本『モデル』——その発展途上国への適用性」(川野重任、加藤謙訳『日本農業と経済成長』東京大学出版会、1970)。
- Johnston, B. F. and J. Mellor, "The Role of Agriculture in Economic Development," *A. E. R.*, Sept. 1961.
- Jorgenson, D., "Testing Alternative Theories of the Development of a Dual Economy," in *The Theory and Design of Economic Development* ed. by I. Adelman and E. Thorbecke, John Hopkins Press, 1966。
- 加藤謙「部門間資金移動と農家の貯蓄・投資」大川一司

- 編『日本農業の成長分析』大明堂, 1963.
- 「長期農業金融における政府の役割」川野重任, 加藤護編『日本農業と経済成長』東大出版会, 1970.
- 川口弘「中小企業への金融的『シワ寄せ』機構——金融と『二重構造』との関係の一断面」館竜一郎, 渡部経彦編『経済成長と財政金融』岩波書店, 1965.
- 小宮隆太郎「日本における独占と企業利潤」中村常次郎, 大塚久雄, 鈴木鴻一郎編『企業経済分析——脇村義太郎教授還暦記念論文集Ⅱ』岩波書店, 1962.
- Kurabayashi, Y., "Net Resource Flow between Agriculture and Industry; Further Comment," *The Developing Economies*, March 1969.
- Lewis, W. A., "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor," *The Manchester School of Economic and Social Studies*, May 1954, reprinted in *The Economics of Underdevelopment*, ed. by Agarwala, A. N. and S. P. Singh, Oxford, 1958.
- "Unlimited Labor: Further Notes," *Manchester School of Economic and Social Studies*, Jan. 1958.
- 南亮進「経済変動と労働力の産業間流動性」『一橋論叢』1964.
- 「鉄道と電力」大川一司, 篠原三代平, 梅村又次編『長期経済統計』東洋経済新報社, 1965.
- Minami, R., "Population Migration away from Agriculture in Japan," *Economic Development and Cultural Change*, Jan. 1967.
- 南亮進『日本経済の転換点』創文社, 1970.
- , 小野旭「農家人口移動と景気変動との関係についての覚書」『季刊理論経済学』June 1962.
- , —「農家人口移動と景気変動——並木正吉氏の反批判について」『季刊理論経済学』Sept. 1963.
- 宮崎義一「過当競争の論理と現実——系列支配機構の解明」『エコノミスト』別冊, 昭和37年(1962)10月10日号(村上泰亮編『経済成長』リーディングス日本経済論, 日本経済新聞社, 1971).
- 宮沢健一「資本集中と二重構造」中山伊知郎編『資本蓄積と金融構造』東洋経済新報社, 1961.
- Negishi, T., "The Supply of Money, Innovations and the Business Cycles in Japan," *Journal of Finance*, Dec. 1968.
- 村上泰亮, 久保まち子「わが国農村構造に関する一分析——特に『偽装均衡理論』を中心として」玉野井芳郎, 内田忠夫編『二重構造の分析』東洋経済新報社, 1964.
- 長州一二『日本経済分析』光文社, 1961.
- 名古屋高商産業調査室「本邦生産数量指数——明治元年乃至昭和十一年」『商業経済論叢』1938.
- Nakamura, J. I., *Agricultural Production and the Economic Development of Japan, 1873-1922*, Princeton University Press, 1966(宮本又次監訳『日本の経済発展と農業』東洋経済新報社, 1968).
- 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店, 1971.
- 並木正吉「農家人口の移動形態と就業構造」東畑精一編『農業における潜在失業』1956.
- 「南・小野氏の批判に答える」『季刊理論経済学』June 1962.
- 尾高煌之助「北九州における貨幣賃金の変動」『経済研究』July 1967.
- 「賃金傾斜構造の長期変動(上・下)」『日本労働協会雑誌』June, Aug. 1970.
- 大河内一男『労働問題』弘文堂 1950.
- 『社会政策の基本問題』日本評論社 1930.
- 『社会政策の経済理論』日本評論社 1952.
- 大川一司『農業の経済分析』大明堂 1955.
- Ohkawa, K., ed., *The Growth Rate of the Japanese Economy Since 1876*, Kinokuniya, 1957.
- Ohkawa, K., "The Differential Structure of Japan," *The Annals of the Hitotsubashi Academy*, April 1959.
- 大川一司「傾斜構造の分析」『経済研究』July 1959.
- 「過剰就業について」大川一司編『日本農業と過剰就業』春秋社 1960.
- 「日本経済分析——成長と構造」春秋社 1962(増補版 1969)
- 「労働供給が半制限的な経済——経済発展の第2段階——」『経済研究』July 1964.
- Ohkawa, K., "Agriculture and Turning Points in Economic Growth," *Developing Economies*, Dec. 1965.
- 大川一司「日本経済の生産分配, 1905—1963, 残余の分析」『経済研究』April 1968.
- 「農業発展の局面と経済成長」川野重任, 加藤護編『日本農業と経済成長』東大出版会 1970.
- 「資本蓄積の経路——日本の歴史的経験——」『経済研究』July 1971.
- Ohkawa, K., "The Phase of Semi-Limited Supplies of Labor," mimeographed 1972.
- and R. Minami, "The Phases of Unlimited Supplies of Labor," *Hitotsubashi Journal of Economics*, June 1964.
- and H. Rosovsky, "The Role of Agriculture in Modern Japanese Economic Development," *Economic Development and Cultural Change*, Oct. 1960.
- "The Indigenous Components in the Modern Japanese Economy," *Economic Development and Cultural Change*, April 1961.
- "A Century of Economic Growth," in *The State and Economic Enterprise in Japan*, ed. by W. W. Lockwood, Princeton University Press, 1965(大来佐

- 武郎監訳『日本近代化の百年』日本経済新聞社 1966)
- 「戦後日本の経済成長・その歴史的パースペクティブ：再論」篠原三代平・藤野正三郎編『日本の経済成長』日本経済新聞社 1967.
- 小野旭「技術進歩と Borrowed Technology の類型——製糸業に関する事例研究——」筑井甚吉, 村上泰亮編『経済成長理論の展望』岩波書店 1968.
- Oshima, H. T., "Meiji Fiscal Policy and Economic Progress," in *The State and Economic Enterprise in Japan*, ed. by W. W. Lockwood, Princeton University Press, 1965.
- Ranis, G., "The Financing of Japanese Economic Development," *Economic History Review*, April 1959.
- Reubens, E. P., "Capital-Labor Ratios in Theory and in History: Comment," *A. E. R.*, Dec. 1964.
- 佐藤和夫「日本の非1次経済の成長と技術進歩 1930—1967」『季刊理論経済学』April 1971.
- Sato, R., "Technical Progress and the Aggregate Production Function in Japan (1930—1960)," *Economic Studies Quarterly*, March 1968.
- 沢田収二郎「日本農業における技術進歩の効果分析1885—1960」川野重任, 加藤譲編『日本農業と経済成長』東大出版会 1970.
- 篠原三代平「工業生産の成長率」都留重人, 大川一司編『日本経済の分析』勁草書房 1953.
- 「産業構造はどのようにして発展してきたか」篠原三代平編『産業構造』春秋社 1959(a).
- 「日本経済の二重構造」篠原三代平編『産業構造』春秋社 1959.
- 「日本経済の成長と循環」創文社 1961.
- 「産業構造入門(9)——農業と労働力移動」『金融ジャーナル』Feb. 1963.
- 「二重構造の生成と将来——川口氏のコメントをめぐって」『日本経済の基礎構造』春秋社 1962.
- 「経済成長の構造」国元書房 1964.
- 「1874—1940年間の工業成長——成長率循環と構造変化——」『経済研究』Nov. 1969.
- 塩野谷祐一「日本の工業生産指数 1874—1940年」篠原三代平『産業構造論』別冊, 1966.
- 「工業発展の形態」篠原三代平, 藤野正三郎編『日本の経済成長』日本経済新聞社 1967.
- 館竜一郎, 諸井勝之助「戦前, 戦後の大企業金融」館竜一郎, 渡部経彦編『経済成長と財政金融』岩波書店 1965.
- Tang, A. M., "Research and Education in Japanese Agricultural Development, 1880—1938" (1), (2), *Economic Studies Quarterly*, May 1963.
- 土屋圭造「小農経営における機械化の経済性」川野重任, 加藤譲編『日本農業と経済成長』東大出版会 1970.
- 辻村江太郎「雇用構造と労働分配率」小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』岩波書店 1963.
- 内田忠夫「経済成長と中小企業」玉野井芳郎, 内田忠夫編『二重構造の分析』東洋経済新報社 1964.
- 上野裕也『日本経済の計量経済学的分析』東洋経済新報社 1961.
- , 木下宗七「産業構造の変化と経済成長」稲田猷一, 内田忠夫編『経済成長の理論と計測』岩波書店 1966.
- Ueno, H. and S. Kinoshita, "A Simulation Experiment for Growth with Long-term Model of Japan," *International Economic Review*, Feb. 1968.
- 上野裕也, 八木達雄, 照井清司「2部門成長モデルによる潜在成長力の測定」経済企画庁経済研究所, 研究シリーズ 23号, 1971.
- 上野裕也「寡占企業の投資行動と経済成長」馬場正雄, 新野幸次郎編『寡占の経済学』日本経済新聞社 1969.
- 梅村又次「工業労働者の実質賃金」都留重人, 大川一司編『日本経済の分析』勁草書房 1953.
- 『賃金・雇用・農業』大明堂 1961.
- 他「農林業」大川一司, 篠原三代平, 梅村又次編『長期経済統計』第9巻 1966.
- 「安場論文へのコメント」新飯田宏, 小野旭編『日本の産業組織』岩波書店 1969.
- 「明治年間における実質賃金と労働の供給」川野重任, 加藤譲編『日本農業と経済成長』東大出版会 1970.
- Watanabe, T., "Economic Aspects of Dualism in the Industrial Development of Japan," *Economic Development and Cultural Change*, April 1965.
- 渡部経彦『数量経済分析——成長をめぐる諸問題』創文社 1970.
- , 荏開津典生「労働力の質と経済成長——戦後日本について」『季刊理論経済学』March 1968.
- 「技術進歩と経済成長——戦後日本の製造工業を中心とする1つの試論」嘉治元郎編『経済成長と資源配分』岩波書店 1967.
- 安場保吉「日本の工業生産指数 1905—1935年」稲田猷一, 内田忠夫編『経済成長の理論と批判』岩波書店 1966.
- 「経済発展論における『二重構造』の理論と『日本資本主義論争』」『社会経済史学』April 1968.
- 「労働供給と偽装失業」新飯田宏, 小野旭編『日本の産業組織』岩波書店 1969.
- 「戦後における日本経済研究」エコノミスト編集部編『戦後日本経済研究の成果と展望(上)近代経済学編』毎日新聞社 1970.
- 吉村二郎「フェイ・ラニス・モデルと日本経済の転換点」『季刊理論経済学』Nov. 1968.